

2023

10

Vol.78 No.10》

www.iewri.or.jp

国際経済労働研究

Int'lecowk

通巻1134号

特集

国際経済労働研究所75周年記念企画

つむぎ

「紡」—調査運動と板東慧の軌跡—

開催報告

1. 講談「板東慧と労働戦線統一」
2. 「組合関与ベスト10」上位組織の顕彰

追悼

故 菊池光造先生を偲ぶ

国際経済労働研究所名誉顧問 ● 板東 慧

京都大学名誉教授・国際経済労働研究所所長 ● 本山 美彦

大阪市立大学名誉教授・国際経済労働研究所理事 ● 玉井 金五

京都橋大学経営学部教授・京都大学名誉教授・国際経済労働研究所理事 ● 久本 憲夫

学習院大学経済学部教授 ● 脇坂 明

Think More!
—書評と論点—

巻頭言

「将来推計人口」からみえる日本の未来

(公社) 国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

湯之上隆『半導体有事』(文春新書、2023年)から考える

同志社大学名誉教授 埋橋 孝文

「将来推計人口」からみえる日本の未来

(公社)国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

日本社会の将来の姿を予測する一つの指標に、国立社会保障・人口問題研究所が5年に一度公表する「将来推計人口」がある。前回公表が2017年で22年が次の公表時期であったが、コロナ禍で遅れ今年4月に公表された。

将来推計人口は5年ごとの国勢調査を元に、50年後までの人口を推定する。人口は出生率や平均寿命、外国人を含む出入国の状況によって変動して行くが、近年の動向を未来に投影する形で仮定をおき将来像を提示している。未来を見据えながら、政策や制度の見直しにつなげる必要があるし、公的年金の長期財政見直しなどにも使われる。

今回の公表結果では、20年の国勢調査で1億2615万人であった総人口は、50年後の70年には現在の7割まで減少して約8700万人になるとみている。

1億人を下回るのは56年で、6年前の前回推計に比べて3年遅くなっている。その背景にあるのは、平均寿命の伸びと日本で暮らす外国人の増加である。この推計で人口減少のトレンドが改善したと受けとめるのは、あまりにも楽観的過ぎる。

外国人増加の要素を除くと、今回の推計はむしろ厳しさを増している。合計特殊出生率は、前回推計(1.44)を下回る1.36で日本人女性に限ると1.29まで下がり少子化は加速する。65歳以上よりもそれ以下の減少が進み、人口規模が縮小する中でも、高齢化率は上昇を続け約4割を占めると試算した。

特に影響が大きいのが外国人の増加で、コロナ前と同じ年約16万人ペースで増えると見込み、70年には20年時点(2.2%)の3.4倍の約940万人にまで増え、全人口の10.8%の推計になっている。

確かに、外国人の受け入れ拡大も選択肢の一つだ。厚労省の試算によると、医療・福祉分野では40年時点で96万人が不足する。物流や飲食・小売といったサービス業では、既に外国人労働者が重要な戦力だ。

しかし、実際にこれだけ増えるのかは疑問であり、希望的観測との印象も否めない。先進国の多くは人

口減少や少子化に直面する国が増え、これからは外国人材の獲得競争が一段と激しくなる。外国人に選ばれる国であるためには、海外に見劣りしない賃金水準をはじめとした労働条件や就労環境の整備が求められる。

もちろん、受け入れに当たっては就労のみならず、教育や住宅といった生活支援体制、社会保障など地域で安心して暮らせる環境を整えるために、共生社会を見据えた幅広い国民的な議論が必要だ。

職場や教育現場で外国人とともに過ごすことが日常的になる。外国人を今後どのくらい受け入れるのか、日本社会の中でどう位置づけるのか、もっと正面から議論しなければならない。移民の受け入れ議論も避けて通れない。

今回の推計が示したのは、日本の人口減少は着実に進むことが、ほぼ確定した未来である。出生率が長期的に2.20まで上がる最高位のシナリオでも、人口が反転増加するのは、70年よりも後になる。しかも、高齢化と少子化が同時に加速する社会であり、15歳から64歳までの生産年齢人口が大幅に減少し、推計によると、40年には現状より2割も減り社会・経済の支え手が不足する。

こうした現実に向き合い、少子化対策や高齢化支援を含む社会保障制度改革はもちろん、国と自治体の行政サービスや財政、税制、道路・橋・電線・公共交通機関などインフラのあり方、大都市圏と地方圏との関係など、中・長期の日本社会のあり方を描き直す必要がある。

一方では、超高齢・人口減少社会の負の側面ばかり見るのではなく、経験豊富で元気な高齢者が活躍する機会でもある。積極的に社会に参画することにより、支え手として日本社会を活性化させる契機になる。

いわば上手く縮みながら社会機能を維持して、規模を求めるより質を高める成熟した国にふさわしい、一人ひとりが生きる幸せを実感し豊かに暮らせる社会を目指すべきだろう。

CONTENTS Page

特集：国際経済労働研究所75周年記念企画
「紡」一調査運動と板東慧の軌跡一開催報告

巻頭言 (2)
「将来推計人口」からみえる日本の未来
古賀 伸明

地球儀 (3)
集中する大豆の生産・輸出・輸入地域
本山 美彦

■特集 国際経済労働研究所75周年記念企画 (4)
「紡」一調査運動と板東慧の軌跡一開催報告

1. 講談「板東慧と労働戦線統一」 (5)
2. 「組合関与ベスト10」上位組織の顕彰 (14)

追悼 故 菊池光造先生を偲ぶ (18)
菊池先生に寄せて (21)
板東 慧

菊池先生一大きな人だった (22)
本山 美彦

菊池光造先生との思い出 (23)
玉井 金五

菊池先生を偲んで (24)
久本 憲夫

菊池先生への追悼文 (25)
脇坂 明

リサーチファイル (26)
第39回：長浜
本田 一成

論壇ナビ2023 (29)
第9回：福島第一原発の処理水放出と社会的合意
秦 正樹

Think More! 一書評と論点 (30)
湯之上隆『半導体有事』（文春新書、2023年）から考える
埋橋 孝文

第58期総会（2022年度事業・財務報告） (32)

主要経済労働統計 (35)

所員コラム (36)
私は天秤座の女
鈴木 文子

Project News (37)

地球儀



集中する大豆の生産・輸出・輸入地域

2021年度の世界の大豆生産量は約3.6億トンであった。このうち、ブラジル、米国、アルゼンチンでの生産が約8割を占めた。第一位のブラジルは1.27億トン、シェアは36%もあった。二位米国は1.21億トン、シェア34%。三位アルゼンチンは0.44億トン、シェア12%。

輸出国になると集中度はもっと高くなる。ブラジルだけで過半数のシェアを確保している。7.94億トンの輸出、51%のシェア。二位の米国が5.78億トン、シェア38%。これら二国だけで輸出のシェアはほぼ9割に上っている（農水省、「大豆をめぐる事情」2023年）。

統計数値だけを見ていると不可思議に思えることがある。生産量シェアで12%の三位であったアルゼンチンが、輸出シェアがわずか2%の0.03億トンしか輸出していないのである。あの膨大な生産量が国内で消化されたかのように錯覚してしまう。真相は統計の取り方にある。ここで提示した統計数値は、米国農務省（USDA = U.S. Department of Agriculture）の‘Production, Supply and Distribution’のものであり、大豆を原料とした化学的加工品を含んでいない。

別の統計によれば（FAOSTAT, 2021）、アルゼンチンは、2020年時点で、大豆油の輸出量は他国を大きく引き離して、520万トンもあった。二位は米国120万トン、三位はブラジル110万トン。

大豆ミールでも似たようなもので、一位のアルゼンチンが2,220万トンと突出し、二位ブラジルは1,690万トン、三位の米国は1,000万トン。つまり、アルゼンチンは自国で生産した大豆を加工度の低い食品としてでなく、高度な加工品として輸出していたのである。

大規模な生産・流通市場が存在するということは、巨大な輸送網を築き、世界各地に穀物の保管場所と施設を持つことができる大資本にとって、格好のビジネスとなる。巷の流行語になっていた「ABCD」という「穀物メジャー」が台頭した背景がこれである。

自ら油田開発などを担う「石油メジャー」と違い、穀物メジャーは基本的には穀物を作ってはいなかった。農家から穀物を買入れ、これを需要家に売却することで得るという流通マージンが収入源である。

メジャーの収益の大元は、穀物流通の根幹を握っている点にある。「エレベーター」や「サイロ」などの穀物貯蔵施設、鉄道網、大型貨物船、港から沖合の大型船までを行き来する小舟、農地からサイロまでを往復するトラック等々。メジャーは、穀物の集荷・保管・積み出しに必要な設備・運搬機器を多数保有し、穀物生産地に集荷網を張り巡らし、穀物供給の上流から下流までをガッチリと押さえている。天候や、穀物の生育状況などの情報も、人工衛星を使ってしっかりと把握しているし、価格変動に備えて先物取引などの金融面でも有能な人材を抱えている。

メジャーは、流通市場における卸売業と見なしてもよい。
本山 美彦（国際経済労働研究所・所長）

特集

国際経済労働研究所75周年記念企画

つむぎ 「紡」— 調査運動と板東慧の軌跡 — 開催報告

本号の特集は、国際経済労働研究所の2023年度総会で実施した75周年記念企画の収録である。当研究所の前身である関西労働調査会議が1948年に結成されてから75年を迎えたことを受け、2023年6月27日に都ホテル尼崎にて開催された。また、70年にわたり研究所および労働調査運動をけん引してきた板東慧が2022年度総会で会長を退任し、名誉顧問に就任したことも研究所の歴史における大きな節目といえる。この記念企画では、研究所や調査運動の歴史、そして板東の功績を振り返ると同時に、これからの調査運動について正会員をはじめ参加者の方々とともに考える機会となった。本特集では、この記念企画の内容を抜粋して紹介したい。

75周年記念企画は、古賀申明会長の挨拶に始まり、上方講談協会・旭堂南京(きょくどうなんきょう)氏による講談、労働調査運動の実践事例の紹介、第30回共同調査(ON・I・ON2)の「組合関与ベスト10」における上位3組織の顕彰で構成された。講談のタイトルは「板東慧と労働戦線統一」であり、旭堂南京氏には臨場感あふれる語りを披露していただいた。本号の特集1では、この講談の台本の抜粋のほか、当日の写真などを紹介している。また、研究所の歴史と板東の経歴をまとめた年表も掲載しているので、あわせてご覧いただきたい。

顕彰は、ON・I・ON2の重要なコンセプトのひとつである「組合関与」が高い労働組合をたたえる目的で、4年に1度、総会の同日に実施している企画である。当研究所ではON・I・ON2のデータをもとに「組合関与ベスト10」としてランキングを算出し、4年ごとに更新をおこなっている。今回は、2018年度～2021年度にON・I・ON2に参加した組織を対象に算出し、上位3位となったトヨタ自動車労働組合、武田薬品労働組合、サッポロビール労働組合を顕彰した。各組織からは、組合関与につながったと考えられる具体的な取り組みや組合活動にたいする姿勢などについてのコメントをいただいたので、皆様の参考になれば幸いである。

それぞれの詳細については、特集の各ページをお読みいただきたい。



75周年記念企画の中で挨拶する、板東慧名誉顧問



開会の挨拶を述べる、古賀申明会長

＜講談＞ 板東慧と労働戦線統一

本稿では、国際経済労働研究所75周年記念企画「紡」にて披露された講談「板東慧と労働戦線統一」を収録する。板東は、1955年、研究所の前身である関西労働調査会議に研究員として参画し、以降70年以上にわたって、研究所を率いてきた。板東理論といわれる、「政策を通じて組織を統一する」という考え方は労働界にも影響を与え、労働戦線統一にも寄与した。記念式典では、この労働戦線統一に焦点を当て、講談として創作いただいた。以下では、当日の講談の台本から抜粋して掲載する。なお、講談のダイジェスト版（約10分）は、本稿の最終ページにあるQRコードから視聴可能なので、ぜひお聞きいただきたい。なお、視聴用のダイジェスト版と、本稿に掲載した台本の抜粋版とは一致しないので、その点をご留意いただきたい。

はじめに、「講談」について簡単に紹介したい。日本の伝統芸能である「講談」は室町時代の太平記読みに始まり、およそ600年の歴史があるという。元々は「講釈」と言われ、経典講釈として仏教や僧侶との関わりがあったが、後に武士の世界で教育的な講釈となり、元禄年間には大衆化し娯楽的講釈になっていった。明治時代に「講談」という新たな呼び名が生まれ、現在に至る。なお、講談と落語は異なるものであり、講談は、武家発祥の話芸で、おもに史実に基づいた話を分かりやすく楽しく読み聞かせるものである。落語はフィクションであり、笑わせることを目的とした町民発祥の話芸である。講談

では、講談師・講釈師と呼ばれるのに対し、落語では、落語家・噺家と呼ばれる。

今回の75周年記念企画で講談を依頼した「上方講談協会」は、昭和24年、二代目旭堂南陵氏を初代会長とする「関西演芸協会」発足と同じくして創設された。上方講談には、①古典講談と、②創作講談がある。今回依頼したものは、②にあたる。

注：上記は、上方講談協会のHP (<https://www.kamigata-kodan.jp/index.php/about>) および、ワークショップ等で利用される資料を参考にさせていただいた。

① 古典講談

師匠から弟子たちに脈々と口述にて受け継がれてきた演目。大半は作者不明で、明治の頃に大流行した「速記本」と呼ばれる講談の内容を速記して出版されていた本が現在の手本となっているようである。上方講談では、太閤記、難波戦記などの戦記もの、大阪相撲や偉人を題材にした世話ものなどがある。

② 創作講談

史実や出来事を題材に創作した講談。大半は演ずる講談師が自ら執筆を行い演じるが、その伝播力の高さから、広報や普及活動の新たな手法としても活用されている。また、披露宴での馴れ初め講談や故人を偲ぶ一代記なども好評を博している。

査機関として『関西労働調査会議』が設立されました。

ここは『調査なくして運動なし!』という考えのもと、積極的に活動をいたします。そして昭和28年9月には、同時期に設立しました東京の『労働調査協議会』と『関西労調』の共同編集になる『労働調査時報』を発行いたします。

板東氏はこの関西労調の組織について疑問を持ち始めます。板東氏が「この関西労調は各労組の寄り合い所帯のようだ。その名の通り会議体で、そこで集まってものを決めて解散する。これでは組織としての機能も主体性も持てない。何とかしなければ!」そこで彼は関西労調を研究所にすべきと活動をいたします。

そうして昭和36年主体的な独立調査機関で『労働戦線統一』のために、「労働調査研究所」を設立する事になりました。略して「労調研」。それは企業や政党からも独立した自立的労働組合主義により、労働組合と研究者が共同で設立・運営するという趣旨を『労働調査研究所創立宣言』にて明らかにしました。その常務理事には実務のトップとして板東慧氏が就任いたしました。

この労調研の正会員には、総評系、同盟系、中立労連系、純中立という当時の労働4団体のすべてが含まれていました。労調研が労働戦線統一のためよりどころを提供しようという、その自負のもとに活動が行われたのであります。そこで研究所発足に伴い新たな事業が立ち上がります。労調研セミナー、調査学校、労調研組合学校などを精力的に開催。活動家向けのテキスト『労調研シリーズ』も好評を博しました。

さて板東氏の、労働問題研究者としての歩みの中で触れておきたいのが「全電通」²との関係であります。板東氏は全電通の討論集會に招かれ、「賃金実態調査」について話し合われた時、



当日の講談の様子。目の前に当時の情景が広がるような語りであった。

「それでは調査方法はこれまで通り、抽出調査にいたしましょう」

板東氏が

「いや、抽出ではダメです。全数調査でなければ重要な実態を把握する事ができません」「ぜ、全数って…ベース賃金闘争には抽出が常識ではないですか？」

「その常識を破っていただきたい。そもそも賃金は平均ベースにこだわらずに、個別賃金における格差構造や個別企業による賃金決定メカニズムを明らかにする必要があります。その分析方法として、全数調査によって得た各組合員全員の実態をグラフに表す事で、その格差の相関関係を明らかにできます。これによって組合員一人ひとりが参加する効果的な運動にしてゆくのですね！」と板東氏が答えました。

この時、全電通近畿地本委員長であった片山甚市氏が

「これは…今まで聞いた事の無い考え方だ!」と感銘を受けました。そうして新たな賃金政策をめざし、全組織をあげて調査と学習をする事になりました。近畿地方本部はまず「政策学習会」として賃金論講座と組織論講座のカリキュ

ラムを組みその担当講師を板東氏が担う事になりました。

この全電通近畿での学習会が行われた時に片山甚市氏とともに学んだ一人がのちに連合の初代会長となる山岸章氏でありました。若き山岸氏は熱心に板東氏の理論を吸収しようと、労働組合の組織論や賃金論などを聴講したようです。

この近畿での学習会がきっかけで賃金政策、労働政策を中央（全電通本部）に持って行く事になりました。その中央での討論集会でも板東氏は講師を務めることになり、全電通の政策形成に大きく寄与したのです。

さて時代は進み、昭和42年戦線統一にとって歴史的な論文が発表されます。当時、全通委員長であり、板東氏と深い関係を保たれた宝樹文彦氏による、いわゆる「宝樹論文」であります。そこでは労働運動の飛躍的前進のためには、労働戦線の統一が最大の課題と指摘されました。これをきっかけに労働戦線統一への動きが本格的になります。

この戦線統一のキーマンの一人が連合の初代事務局長になる山田精吾氏であります。昭和40年代初頭、彼がゼンセン同盟大阪府支部に在籍中に板東氏と縁を持ち、色々な会議で会えば話をする関係になりました。ある時、山田氏が板東氏に

「板東さん。もう労働団体は、その組織が分裂したままではいけない。いよいよ対立を越えるべき時が来たと思います」

「山田さんその通りです。排除の論理、対立を乗り越えるべきです。それには政策を通じて手を結んで行くのです！」

と山田氏は早くからこのように考えていたのです。

さて山田氏はこの大阪府支部時代に松下電器

産業労組委員長高畑敬一氏と出会います。高畑氏は労調研の理事でもあり、機関誌にもたびたび登場するなど、労調研との関係の深い人物でありました。

当時の労働界は、総評、同盟、中立労連、新産別とナショナルセンターが4つに分かれており、松下電器労組が加盟する電機労連は、中立労連。全織の役員とのつながりから、高畑氏と山田氏が出会いました。意気投合した二人は、労働界の統一という事業を、大阪から動かすことになりました。そして関西労働界の実力者であった、関西電力労組の片岡馨会長ともつながり、この3人は主要組合に働きかけをいたします。

さて昭和44年大阪民労協、大阪地方民間労働組合連絡協議会が発足いたしました。それはほかの地域でも同様の動きはあったが、府県単位で旗揚げしたのは大阪が最初でありました。またその直後、大阪では全民懇、全国民間労組委員長懇話会が結成され、民間労組先行の労働戦線再編成を掲げます。この全民懇の関西での結集の時に、地元の労働調査研究所が中心的な役割をはたします。板東氏や研究所が設立の理念どおり、異なる労働団体のかけはしとなりました。また労調研は、異なる単産のリーダーが参加するシンポジウムの開催や機関誌上で、この戦線統一の運動をつくっていくための議論の場も提供しました。

ある時、労調研は全民懇・民労協の全国集会に招聘され、板東氏が

「皆さん。戦線統一は理論的、政策的に進める必要があります。その為には政策の統一が基本です。まずは賃金政策を統一する事が先決です」

と、労働戦線統一についての現状分析とその方法をめぐる問題を指摘いたしました。当時、このようなことを理論的に主張した人はおりません。板東氏は常々

「人間が心をあわせていく基軸となる考え方、つまり構想、情緒のようなものが、統一の基本です！統一の基本とは政策の一致、政策の統一で、その政策とは賃金と働き方の2つ。これを先行させねばなりません！」

と指摘していました。政策を通じて組織を統一する。これがいわゆる板東理論であります。この板東理論が後に戦線統一に多大な影響を与えました！

このように戦線統一の運動が関西を中心に活発化すると、昭和51年、実践的立場を重視した『労働組合の共同行動を強化するための提言』を3度にわたって労調研が主導いたしました。

さて昭和50年代初頭、社会党の中で影響力もっていたのは『社会主義協会』という集団でありました。

板東氏はこの協会派について

「彼らとはとにかく組織を統一するかどうかばかりで、最も重要な『政策の統一が組織統一の基本』という考え方がない」

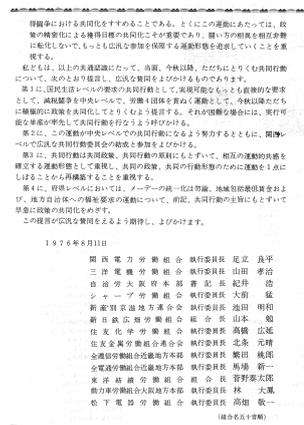
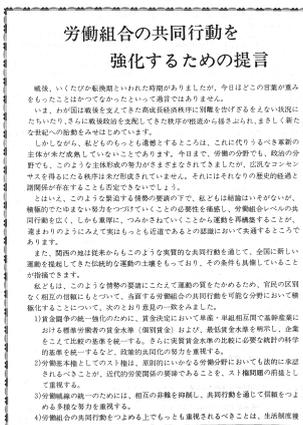
と批判いたしました。そこで山岸章氏も協会派の役割を規制すべきと主導いたします。これらの発言によって、労働戦線の統一がさらに加速するのです。

そういった中で、民間先行による労働戦線統一を進めようと、昭和57年全日本民間労働組合協議会、全労協が結成されました。その事務局長に山田精吾氏が就任いたします。平成元年、民間先行しましたところに官公労が合流しまして連合（日本労働組合総連合会）が設立されるに至り、その初代会長には山岸章氏、初代事務局長には山田精吾氏が就任いたしました。ついに労働戦線の統一がなされたのであります！

この歴史的な事業、労働戦線統一の礎となったのは関西・大阪での動きであり、そこには労働調査研究所、現在の国際経済労働研究所と板東慧氏の働きがあったのであります！

本日は板東慧と労働戦線統一と題する一席の講談。これにて読み終わりでございます。（了）

正会員に送付している雑誌では、記念企画当日の講談のダイジェスト版にアクセス可能なQRコードをご案内しています。こちらのPDFには掲載しておりませんので、ご了承ください。



1976年8月11日に出された「労働組合の共同行動を強化するための提言」

注釈

- 「全学連」は全日本学生自治会総連合の略称であり、第二次大戦後、大学の徹底的民主化や学問の自由などをうたって学生自治会の全国組織として昭和23年に結成された。共産党と密接な関係があり、強い影響を受けていた。後の世代に過激な闘争などで知られる「全共闘」があるが、これとは全く別のものである。
- 「全電通」とは、今のNTT労働組合の前身で「全国電気通信労働組合」の略称。昭和25年9月の二省分割により全通から分離独立した。

〈資料〉板東 慧名誉顧問と研究所のあゆみ

～1970年代

研究所の歴史

★は板東名誉顧問の経歴。詳細は12ページ参照

日本の労働界・政治の動向 国際的な動向

1931 ★9月17日、板東、兵庫県神戸市に生まれる



初期の
「労働調査時報」

1948 関西労働調査会議 結成

1951 家計調査、組合員意識世論調査

1952 賃金実態共同調査

1953 労働調査会議と共同で『労働調査時報』創刊

1955 ★板東、研究員として参画

第1回共同調査（全国5万人の政治意識調査）

1956 講座活動「関西労調・調査学校」開催



1961 労働調査研究所 設立

★同時に、板東は常務理事に就任

全電通労働者の賃金実態分析調査

1963 月刊労調研シリーズ創刊（～50号）

1967 全国初・市民の余暇調査（神戸市）

1970頃 全民懇、大阪民労協の全国集會に招請され、
板東が労働戦線統一に関する現状分析と統一
の方法をめぐる問題点を指摘。

1976 創立15周年記念の集い

★板東、所長に就任



1931 満州事変

1945 終戦 労働組合法成立

1946 総同盟、産別会議成立

1947 ニ・一ゼネスト中止命令

労働基準法成立 日本国憲法施行

1950 朝鮮戦争勃発（1953年停戦）

1950 日本労働組合総評議会（総評）結成大会

労働金庫設立

1951 日本生活協同組合連合会（日本生協連）設立

1955 日本生産性本部設立

春季賃上げ共闘会議発足

1956 春闘始まる

中立労働組合懇談会（中立労連）設立

1959-60 三池闘争、安保闘争

1960 日米新安保条約締結

1961 国民皆年金皆保険制度開始

1960年代後半～1980年代
労働戦線統一に向けた
民間労組の動きが活発化

1967 宝樹文彦氏（全通中央執行委員長）の論文

「労働戦線統一と社会党政権樹立のために」発表

1969 大阪地方民間労組連絡協議会（大阪民労協）発足

1970 全国民間労組委員長懇話会（全民懇）発足

1971 ニクソンショック

1973 オイルショック

1974 統一戦線促進労働組合懇談会（統一労組懇）発足

1976 政策推進労組会議発足

1980年代～

研究所の歴史

★は板東名誉顧問の経歴。詳細は12ページ参照

日本の労働界・政治の動向 国際的な動向

1981 創立20周年記念式典



1988 第28回共同調査 (ON・I・ON)

1990 第30回共同調査 (ON・I・ON2)

創立30周年記念のつどい

EUの形成とソ連崩壊にかかわる研究 (～1992)

1993 社団法人国際経済労働研究所へ組織改変

★板東、理事長に就任

機関誌を『Int'lecowk (国際経済労働研究)』
にリニューアル



2000 ★板東、会長に就任

2005 第42回共同調査

(海外日系企業ワーク・モチベーション)



2012 創立50周年記念式典

2013 公益社団法人国際経済労働研究所 (内閣総理大臣認可)

2015 労働政治研究事業部 設立

第49回共同調査

(企業制度・施策に関する組織調査)

2020 国際協力研究事業部準備室 設立

2022 ★板東、名誉顧問に就任

1980 労働戦線統一推進会発足

1982 全日本民間労働組合協議会 (全民労協) 発足

1985 男女雇用機会均等法成立

1987 全日本民間労働組合連合会 結成

1989 連合結成

1991 ソ連崩壊

1993 55年体制に終止符



(モスクワにて)

2003 労働組合組織率が20%を下回る

2006 国際労働組合総連合 (ITUC) 設立

2008 リーマンショック

2009 民主党政権の誕生

2010-2012 アラブの春

2011 東日本大震災



2019 働き方改革関連法施行

新型コロナウイルス感染症流行

2021 東京オリンピック

2022 ウクライナ戦争

板東 慧 名誉顧問 略歴

1957年3月 京都大学経済学部卒業
1987年7月 京都大学より経済学博士の学位取得

職 歴

1957年4月 関西労働調査会議 研究員
1961年7月 社団法人労働調査研究所を創立、常務理事・主任研究員
1976年4月 労働調査研究所 所長
1979年7月 社団法人生活文化研究所を創立、所長
1993年4月 労働調査研究所を改組
社団法人国際経済労働研究所 理事長
1999年4月 社団法人生活文化研究所 代表理事・所長
2000年4月 社団法人国際経済労働研究所 会長
2006年4月 社団法人生活文化研究所 代表理事
2022年6月 公益社団法人国際経済労働研究所 名誉顧問

大学職歴

1970年4月 八代学院大学（現：神戸国際大学）経済学部 専任講師
1974年4月 同学 助教授を経て教授・学生部長
1985年4月 中部大学国際関係学部 教授
1990年4月 同 国際関係学科 主任
1992年4月 同大学院 国際関係学研究科 教授
1994年4月 大阪産業大学経済学部 教授
1998年4月 同大学院経済学研究科 教授・研究科長
2002年3月 同学 定年退職
2002年4月 同学 特任教授
2004年4月 同学 客員教授
2008年3月 同学 退職

行政関係職歴

1971年7月 神戸市教育委員（2期8年）
1973年4月 神戸市勤労者福祉事業審議会長
1973年6月 神戸研究学園都市研究委員会座長
1981年4月 兵庫県福祉コミュニティ推進委員会座長
2002年4月 神戸市勤労者共済事業審議会長

主要著書・研究成果

- 『青年労働者』三一書房、1960年
- 『青年論』共編、三一書房、1963年
- 『現代の労働組合—その機能と政策』ミネルヴァ書房、1966年
- 『賃金問題の考え方』三一書房、1966年
- 『労使関係』共著、有斐閣、1967年
- 『労働時間短縮と余暇問題』兵庫県労働部、1972年
- 『戦後労働組合運動史—日本型労働組合の生態と問題』田畑書店、1975年
- 『都市経営システムの研究』共著、神戸都市問題研究所、1978年
- 『職人と市民社会—手仕事と生活文化』労働調査研究所、1979年
- 『広報・広聴の理論と実践』共著、勁草書房、1980年
- 『大阪経済圏における余暇産業の実態—その構造と雇用事情』共著、NIRA、1980年
- 『高年労働と福祉システム』共著、NIRA、1982年
- 『福祉経済と社会の理論』共著、勁草書房、1983年
- 『労働組合の可能性—脱工業化・福祉社会の労働組合主義』日本評論社、1984年
- 『Jの時代—生活文化の曲がり角ウォッチング』共著、PHP研究所、1988年
- 『情報化社会と教育のアイデンティティ』共著、エイデル研究所、1989年
- 『衣類人類学—「日本人の装い文化」と21世紀ファッション』共著、啓文社、1990年
- 『成熟世界のパラダイムシフト』共著、啓文社、1992年
- 『つむじ風—世紀末への20年アンソロジー』啓文社、1992年
- 『遊びと日本人—その空間と美意識』共著、啓文社、1992年
- 『食文化と日本人—グルメ時代のたしなみ』共著、啓文社、1993年
- 『「教育改革」の世紀—情報化社会と教育のアイデンティティ』編著、エイデル研究所、1994年
- 『都市文化の時代—21世紀の都市像と関西文化』啓文社、1994年
- 『超国家の世紀—国民国家と市場の再編成』日本評論社、1995年
- 『心の文化と日本人—宗教とのつきあいと信仰』共著、啓文社、1997年
- 『現代アジアにおける経済発展と都市問題—アジアにおける都市の発展』大阪産業大学、1998年
- 『南半球の巨大国家の研究』国際経済労働研究所、2000年
- 『福祉価値の転換—現代社会政策と新たなパラダイム』勁草書房、2000年
- 『2020年—情報社会と教育改革』勁草書房、2000年
- 『アジア地域経済圏の可能性』大阪産業大学、2001年
- 『21世紀ライフスタイル革命—生活文化を軸にした経済・社会の創造』勁草書房、2002年
- 『アジア共同体と日本—激動の中の展望』日本評論社、2007年
- 『昭和とは何であったか—一桁生まれが語るその光と影』日本評論社、2012年
- 『激動するアジアを往く—中国リスクの分散先を求めて』共編著、桜美林大学北東アジア総合研究所、2013年

「組合関与ベスト10」上位組織の顕彰

— 高関与組織の取り組みとは —

1. 概要

国際経済労働研究所は、問題意識を同じくする労働組合とともに、さまざまなテーマで共同調査を実施している。なかでも、第30回共同調査（ON・I・ON2）は、1991年の発信以降、多くの組織の支持を得て拡大し、2023年現在、参加組織数450組織、参加組織人員250万人という、労働界で類をみない規模の調査となっている。このON・I・ON2のコンセプトの一つは「組合関与」であり、“お客様”としての組合員の満足ではなく、“メンバー”としての組合員の関与を重視すべきであるという考え方である。

当研究所では、この「組合関与」が高い組合のランキングを「組合関与ベスト10」として、HPや機関誌等で発表してきた。ON・I・ON2が、本来の参加関与型組織としての労働組合の再生をめざす「運動としての調査研究」の位置づけが明確となり、関与の高い組合の詳細について参加組織などから問い合わせが多く寄せられたことから、上位3組織については、当研究所の創立50周年記念式典（2012年開催、1961年の労働調査会議の発足を起点）以降、総会記念の恒例行事として4年ごとに顕彰を実施している。

今年はこの顕彰の年であり、総会とあわせて開催した結成75周年記念式典（前身である関西労働調査会議結成の1948年を起点）の中で、顕彰をおこなった。最新の「組合関与ベスト10」（2021年度更新）では、1位トヨタ自動車労働組合、2位武田薬品労働組合、3位サッポロビール労働組合という結果であった。顕彰では、記念の盾を贈呈するとともに、組合関与につながった（と考えられる）取り組み、その内容や進め方、また執行部や組合役員が意識していることなどを各組織よりお話しいただいた。以下では、そのコメントを紹介したい。なお、登壇者の役職は開催時点（2023年6月27日）のものである。



2. 75周年記念企画の顕彰における上位3組織からのコメント

◇トヨタ自動車労働組合

中央執行委員長・西野勝義 氏

書記長・光田聡志 氏

トヨタ自動車労働組合では、職場委員と執行部で連携しながら組合員の声を吸い上げるなど、活動の原点は職場にあることを意識して組合活動をおこなってきました。組合員とともに地道に取り組んできたことが、前回（編注：2018年度更新でもトヨタ自動車労働組合は組合関与1位）に続いて、組合関与につながる意識の醸成に寄与しているのではないかと感じています。

ON・I・ON2で一般的に組合関与を高める要因として「社会的視野の拡大」「人的交流」が挙げられていますが、これに関連するトヨタ自動車労働組合の取り組みの一つに、「やめよう・かえよう・はじめよう運動」が考えられます。コロナ前は、毎月のように執行部と組合役員がひざ詰めでコミュニケーションをとる機会を設けていました。この取り組みを通じて、必死にみんなで変わっていかうとする機運が高まったり、経営をより身近に感じられたりしたことで、組合関与の向上に影響したのではないかと思います。

「自社のことだけでなく産業の仲間のことを考えて取り組む」というテーマでは労使で波長が合っており、このことについて職場で考えている人もいるものの、組合員からは出てきにくい内容だと思います。そこで話し合いをオープンにしたことで、話を聞いて印象に残った、共感したという感想も一定数聞かれ、組合活動のことも改めて理解してもらえたのだと思います。

「職場が原点」ということは変わりませんが、2020年から活動の方向性を変えています。た

とえば、職場への入り方・組合員とのコミュニケーションでは、過去には組合員の「困りごと」を聞くことに注力していましたが、環境や職場の変化のなかで、「何が変わったら組合員が前向きに頑張れるか」を聞くようにしてきました。そもそも労働組合は組合員のための組織ではなく、全員参加型の組織ですので、コロナ禍で職場との接点が減っているなか、いかにそれを担保していくかが課題です。

環境や職場の変化を受けて、労働組合も、価値観なども含めて色々なことを変えてより良いものにしていくことが必要だと思います。組合員と距離ができてしまうことがあっても、組合員の声を聴き、会話することで納得感も生まれます。そのため、「変えること」にも臆することなく、取り組んでいくことが大切だと思います。

※トヨタ自動車労働組合は、当日は都合が合わずご欠席だったため、動画にて紹介した。

◇武田薬品労働組合

中央執行委員長・青木寛晃 氏

委員長を交代した際に、前委員長から「委員長は組合活動のみならず、運動も進めていくのだ」との言葉を聞き、それが印象に残っています。最初はその意味がよく分かりませんでした。今は、運動ひいては社会を変えていくという組合の役割、責任を感じています。そのなかで、近年の武田薬品労組の取り組みを振り返ると、国際経済労働研究所も掲げる「調査なくして運動なし」の言葉の通り、毎年の運動方針の策定前に調査結果を見て、自組織に何が足りないか、何をすべきかを考える必要があるという話になりました。

グループ労連でもほぼすべての加盟組織がON・I・ON2に参加しましたが、各単組の委員長からは「結果を見るのが怖い」との声が挙がりました。それでも現状を知り、次の成長へのステップにするという意味で、何が必要か、何をすべきかを常に考え続けてきたことが今回の結果につながったのではないかと感じています。

75周年記念企画での板東名誉顧問のスピーチの中にあった、「運動は人間形成においても重要である」という内容は私も同感です。組合関与にフォーカスが当たりがちですが、「社会関与」も大切だと思っており、自分のことだけでなく社会をいかに良くしていくかということをお教えいただきました。リカレント教育の重要性が叫ばれる現在、私も学び直しをしようと実践しています。今後の学びの場を提供いただいたことに感謝しつつ、自分の人生、そして組合員のために引き続き頑張っていきたいです。

◇サッポロビール労働組合

中央執行委員長・原田祐也氏

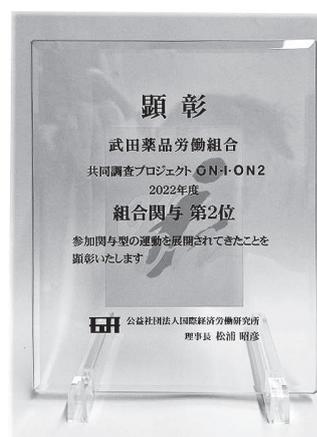
ベスト3に入ったことは、嬉しく思うと同時に驚いています。組合関与については課題が多く一層取り組む必要があると感じており、「なぜ私たちが選ばれたのか？」というのが正直な感想です。一方、何らかの背景や理由があるのではないかと考え、私なりに今回の調査までの労組の活動を振り返りました。

特定の活動が組合関与に貢献しているとはいえないものの、近因にあたりそうなくつかの細かい事象が、2020年に策定した弊組の中期ビジョン「VISION2026」に関連していることが考えられます。この中期ビジョンのキーワードは「もっと前へ、もっと輝く～私たちの手で～」とし、活動の柱に「未来のために」、「仲間のために」、「自分と社会のために」の3点を掲げました。これらの柱に活動を紐づけ、例え

ば「仲間のために」にもとづいて組合員から意見を聴く集会（「ユニトーク」）を開催し、そこで挙げた意見について、地域諮問委員会や労組と会社役員による経営諮問委員会といった場を設けて議論しています。このように、方針のなかで活動の目的を明確にしたことが組合関与の向上に関係しているのではないかと感じています。

また、調査結果では、組合関与の規定因のうち「社会的視野の拡大」と「人的交流」の値が前回調査と比べて高いことが示されました。前者に関しては、活動の柱の「自分と社会のために」にもとづき、地域社会との交流の機会を計画したことが寄与したと思われます。後者については、活動の柱の「仲間のために」「自分と社会のために」を意識し、コロナ禍で交流ができなかった若手・新入社員のためにオンライン懇親会を実施したことなども影響しているのではないかと考えています。

一方、今回の調査結果で組合員の“お客様”化の傾向も少しみられたので、労組としても会社としても「もっと前へ、もっと輝く」ために、組合関与を高められる取り組みを進めていきたいと思っています。



「組合関与 BEST10」
上位3労組には盾を贈呈

参考: ランキング算出方法

直近4年(2018年4月～2021年3月)でON・I・ON2調査を実施した労働組合450組織を対象にランキングの算出をおこなった。具体的には、組合役員を経験していない正規従業員のみ[※]にデータを絞ったうえで、「必要であれば役員になって活動になう」「組合が行っている活動に積極的に参加していきたい」の2つの設問の点数の合計が8点以上の組合員を高

関与組合員として割合を算出し、その割合に回収率をかけた値が高い労働組合を順にあげたものである。

算出対象人数300名以上、かつ2021年3月までに調査に参加した計85組織をランキングの対象としており、上位10組織は以下の通りである。なお、掲載している組織名については、あらかじめ承諾を得て公開している。

組合関与ベスト10 (2021年度更新)

1位	トヨタ自動車労働組合
2位	武田薬品労働組合
3位	サッポロビール労働組合
4位	アサヒビール労働組合
5位	(非公表)
6位	帝国ホテル労働組合
7位	住友化学労働組合
8位	マルハニチロユニオン
9位	味の素労働組合
10位	パナソニック マーケティング ジャパンユニオン

注釈

[※] 組合関与の高低は、非正規従業員の組合員の存在、組合役員割合、調査回収率などの影響を受けることが明らかになっているため。

[追悼] 故 菊池光造先生を偲ぶ

今年4月11日にご逝去されました、国際経済労働研究所 前所長の菊池光造先生を偲んで、この度、本号にて特集を企画いたしました。菊池先生は、2005(平成17)年4月1日～2016(平成28)年6月29日まで、当研究所の所長として、労働運動をはじめとする社会運動に資する調査研究の前進にご尽力いただきました。

本号では、菊池先生が主査を務められた主な研究プロジェクトを中心に業績をご紹介するとともに、下記の各先生方による追悼文を紹介させていただきます。

菊池先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

菊池 光造 (きくち こうぞう) 先生

(公社) 国際経済労働研究所前所長・京都大学名誉教授

1936年福岡生まれ 京都大学博士(経済学)

専門分野 : 社会政策 労働経済 労使関係論 各国経済事情

研究テーマ : 労使関係の国際比較研究 現代社会政策の研究

主要著作 : 『現代イギリスの労使関係』上・下(共著) 東京大学出版会

『労使関係の論理と展開』(共編著) 有斐閣

『社会政策(2) - 現代の労働問題 -』(共著) 有斐閣

『成熟世界のパラダイムシフト』(共編著) 啓文社

「ヨーロッパ市場統合を迎えるイギリス労使関係」日本労働研究雑誌・400号



〔略歴〕

- | | |
|----------------|---------------------------|
| 1966(昭和41)年3月 | 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学 |
| 1966(昭和41)年4月 | 岡山大学法文学部助手 |
| 1967(昭和42)年4月 | 岡山大学法文学部助教授 |
| 1977(昭和52)年4月 | 京都大学経済学部助教授 |
| 1984(昭和59)年11月 | 京都大学経済学部教授 |
| 1985(昭和60)年3月 | 経済学博士(京都大学論経博第56号) |
| 1995(平成7)年4月 | 京都大学経済学部長・経済学研究科長 |
| 2000(平成12)年3月 | 京都大学を退官 |
| 2015(平成27)年 | 春の叙勲で瑞宝中綬章 受章 |

〔追悼文〕

- | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-------|
| 1. 菊池先生に寄せて…………… | 国際経済労働研究所名誉顧問 | 板東 慧 |
| 2. 菊池先生——大きな人だった…………… | 京都大学名誉教授/国際経済労働研究所所長 | 本山 美彦 |
| 3. 菊池光造先生との思い出…………… | 大阪市立大学名誉教授/国際経済労働研究所理事 | 玉井 金五 |
| 4. 菊池先生を偲んで…………… | 京都橘大学経営学部教授/京都大学名誉教授/国際経済労働研究所理事 | 久本 憲夫 |
| 5. 菊池光造先生への追悼文…………… | 学習院大学経済学部教授 | 脇坂 明 |

〔主な研究プロジェクト〕

■ 「ホワイトカラーのキャリア形成と格付」に関する研究PJ

時期 1999年10月～2002年1月

概要 人事管理・給与における能力主義・成果主義への転換が展開されつつある中で、いわゆるブルーカラーを中心とする現場労働に関する研究プロジェクトを過去に当研究所で実施しており、本研究PJでは、ホワイトカラーにおけるキャリアや資格を含めた労働市場の形成と格付けをめぐる、その日本の特性を含めて研究を行い、報告としてまとめた。

■ 「企業の海外展開と労働の再編過程」に関する研究PJ

時期 2005年5月～2006年6月まで（第2期）、2006年11月～2007年3月（第3期）※

概要 企業が海外展開を行う場合、移管する生産工程と日本国内に残す生産工程をどのように選択するか、雇用者・地域住民との利害をどう調整するか、現地の習慣・文化・法制度に適合的なコーポレート・ガバナンスをどのように構築するか、現地で採用した労働者に対してどのように教育を施すか、など、多くの問題と向き合わなくてはならない。この研究プロジェクトでは、経済学、法学、心理学など様々な視覚から、「企業の海外展開」とそれに伴う「労働の再編過程」について理解を深めることを目的に進められた。

※ 本PJは、第1～第3期にわたっての開催であり、菊池先生は第2・3期に主査を務められた。

■ 「グローバル化時代のキャリア形成・技能形成」に関する研究PJ

時期 2007年10月から2012年1月まで

概要 経済のグローバル化が加速する昨今、企業における人材キャリア形成・技能形成のあり方についても大きな変化の波が訪れている。企業活動の多国籍化、グローバル市場での競争力蓄積のためには、国内の本社および事業所レベルにおいても多国籍人材の活用が不可欠である。また、企業現地法人の定着・展開のためには、いかに現地の優秀な人材を確保し育成することができるかが鍵を握っているといえる。他方では、グローバル化の圧力の下に国内で進行している非正規雇用の拡大や格差拡大という問題が深刻なものとなりつつあることも周知の事実である。当研究会の第一の目的は、企業の現場において、多国籍人材の採用と配置、キャリア形成・技能形成のあり方がどのように変化しているのかをリアルに把握し、その構造的要因を的確に捉えることにある。加えて、バックグラウンドの異なる多様な構成員に対して、どのようなキャリア形成・技能形成を導入し実現させていくべきか、という現代的かつ国際的な課題にも取り組まれた。



50周年記念式典（2012年11月3日開催）で登壇される菊池光造先生

■「労使コミュニケーションの深化を求めて」 ～労働組合の社会的責任（USR）の視点から～研究PJ

時期 2013年11月～2016年10月

本プロジェクトの基本理念

1. 労働組合に求められる社会的責任。責任を負うべき「社会」とは－？

現代の労働組合は、もはや既存メンバーのみの閉ざされた利益追求組織としてはありえない。これからの労働組合運動は「社会運動」として展開されるべきである。その際、社会の公器としての企業たるべき“企業の社会的責任（CSR）”に對置するものとして、“労働組合の社会的責任（以下、USR）”という概念を確立する必要がある。

そもそも組織にとって「社会的責任」という場合の「社会」とは「組織内部社会」と「組織外部に広がる社会」を意識しなければならない（ex. 職場社会、企業社会、企業外の間接社会、社会総体）。CSRは本来、企業にとってのすべてのステークホルダーに対するもののはずである。にもかかわらず、環境配慮や社会貢献活動と解されたり、企業メセナと同義とされたりするケースが多く、企業は顧客・消費者・投資家・市場・自然環境など「外なる社会」を視野に置く一方、職場・従業員・労働者という「内なる社会」には重点を置いていない。必須のステークホルダーである従業員・労働者との関係を明示的にCSRの中に位置づけている企業はきわめて少ない。

2. 誇りの持てる「社会」をつくる志と覚悟

労働組合もまた、いまだに「労働組合の基本的機能」と「社会的活動」を分離してとらえる傾向がみられ、同時に「CSRと労働組合」という問題の立て方から脱却していない。これでは労働組合の発言や提言はCSRの中に吸収されてしまい、会社が主体という構図を脱することができない。CSRが常識として定着しつつあるからこそ、これと絡め、対照させる形でUSRを唱える意味がある。これによって初めて、労働組合が志と覚悟を持って主体性を確立し、職場社会、企業社会、（中間社会としての）地域・自治体レベル、（社会総体としての）国政レベルまで一貫通貫で、組合政策と取り組みを展開する根拠を持つことができる。USRは職場社会に根差しながら、企業経営に強いインパクトを与え（経営監視・経営参加、経営改善）、さらには地域社会や国との関係を形づくる労働組合の主体的活動に他ならない。言い換えれば、労働条件・生活条件の維持・改善を基礎に置きつつ、“誇りの持てる仕事”“誇りの持てる職場”“誇りの持てる会社”、さらには“誇りの持てる社会や国”を目指すものである。

3. 労働組合の基本的機能こそ、社会的責任の原点

「労働組合の基本的機能」とは、労働時間・衛生・健康、賃金制度、成果・評価基準・・・など、多くの課題に取り組むことと考えられている。正しく認識すべきは、こうした諸課題について「公正＝フェアネス」の原理にたって規制したり、ルールを確立したりする取り組み、それそのものが、「職場社会」「企業社会」において“労働組合の社会的責任”を実行する姿なのだという点である。つまり、労働組合の基本的機能を真面目に実行すること自体がUSRを果たすことになる。

本研究PJでは、これまで労働組合運動が積み上げてきた政策・規制・活動を、職場社会、企業内部社会、地域社会、自治体・国政レベルに即して意識化し、改めてくり直したUSRを基本理念とする。この基本理念を確立することによってこそ、経営に対して独自性と自信を持った発言や主張が可能となり、労働組合機能の諸領域にわたって、より高い成果を獲得することが可能になると考える。

菊池先生に寄せて

国際経済労働研究所名誉顧問 板東 慧

菊池光造さんが亡くなられたと聞いて、突然のことで大きなショックを受けた。それはお互いの日常からは、全く予想だにできなかったことだからである。

もとより菊池さんと私との関係から言えば、日常同じ職場に所属しているとか、必然的な出会いの関係にあるわけではないが、労働経済や社会政策に関わる研究上のフィールドが共通するとともに、大学あるいは研究機関に関わる日常生活行動が必須という状況にあることは否定できない。

しかも、菊池さんは私にとっては、大学時代からの数年後輩で同じ分野で研究し、かつ私の活動分野で共同してきたという実体験を持つ関係であったことから、まったく口惜しさの極みである。今はただ悲しみが深まるばかりであるが、感謝とともに安らかな永眠をお祈りしたい。



弊誌 2016 年 1 月号で開催した座談会での写真
(左から、安室憲一理事、板東慧会長、菊池光造所長、本山美彦理事長)。役職は当時のもの。

菊池先生—大きな人だった

京都大学名誉教授・国際経済労働研究所所長 本山 美彦

菊池光造先生は、いろいろな面でバランスの取れたお人だった。物事を一刀両断に切り捨てたり、言い切ってしまうようなことはなく、正しい判断は、相対立する組織や人々の間の妥協策を探ることであると信じていた方のように私には思える。それは、イギリスの思潮を綿密に観察された成果なのだろう。

菊池先生は、私には恐ろしいほどの眩い存在だった。先生は、高名な労働法の大家で学長であられた方をご尊父にいただき、ご自分も含む4人兄弟が学者であるという重圧の下で、労働経済学の第一人者になられた。さらに、大学行政面でも主導的役割を果たされた。

とくに、1995年4月から2年間勤められた京都大学経済学部長・研究科長時代は、学内が賛否両論で沸騰している最中、「大学院重点化」の道筋をつけられた。あの難局を乗り切られた先生の力量には、重点化に反対だった私ですら称賛の念を抱いたものである。

先生のお声は低く、遠くまで通る迫力があつた。その声に多くの人は威圧されていた。私は、初めはあまりお近づきにはなりたくないと思っていたが、休日には百姓の真似事をされているという先生の雑談の面白さに引き込まれるようになった。

先生とのおつきあいが密になったのは、先生の恩師であった前川嘉一教授が提唱された「太平洋学会」の創設作業に加えていただいたご縁である。その作業は、前川先生の広い人脈のお陰で本当に楽しかった。

先生は、大阪府と大阪市が共催していた「大阪労働大学」の運営委員を長らくしておられた。私も「経済」分野の講師にさせられた。

先生は、さらにこの「国際経済労働研究所」の

運営にも加わって下さった。当研究所が「公益社団法人」化に模様替えする非常に重要な時であった。先生には、理事長として、当研究所をいまの姿にするのに大きな力を発揮していただいた。事がスムーズに運んだわけではない。組織を変えるさいに必ず付きまとう人事関係の緊張に先生は随分苦しまれたと思う。それでも、先生は孤独に耐えられていた。

当研究所の研究活動面でも先生は大きな業績を残された。2013年に先生を座長とした「労使コミュニケーションの深化を求めて」という研究プロジェクトが始められた。景気が低迷し、雇用不安が増大している状況にあるのに、労働組合の存在感が薄れている。労働組合の組織率は長期低落傾向にある。労働組合が、正規・非正規を問わず「働く者」の要求・希望を実現して、社会の共感を取り戻す方策は何か。

それには、労働組合が、これまで以上に経営の在り方にまで踏み込むことが必要である。そのためにも、「労働組合の社会的責任」を組合自らが自覚しつつ、「労使コミュニケーション」（話し合い・協議・交渉）の深化・展開が必要となる。本プロジェクトは、「参加各組織の経験発表・討論を通じて、異業種・他組合の経験に学び合い、対経営活動の活性化を目指している」という理念を掲げて船出したものである。そこでは、文献渉猟のみに頼るのではなく、我が眼で現場を調査するという先生の姿勢が貫かれていた。先生は、従業員の離職率が低く、同じ職場に複数の労働組合があるという複雑なイギリス鉄鋼業界の研究を長年続けられて、労使のコミュニケーションの大切さを深く自覚された研究者であった。

先生が、今後も私たちを見守って下さることを祈念している。

菊池光造先生との思い出

大阪市立大学名誉教授・国際経済労働研究所理事 玉井 金五

菊池先生と最初に出会ったのは学部学生（岡山大）のときである。大学紛争の余燼が残るキャンパスで専門ゼミを選ぶことになった。「若手では菊池先生」という情報だけを頼りに応募し、無事に入ることができた。先生は当時まだ30歳代前半である。労働経済論を担当されていた先生は実に若々しく精力的であった。研究にも教育にも全力で取り組んでおられた。1970年前後の時期はまだまだ労働運動華やかりし頃であり、労働をめぐる話題に満ち溢れていた。筆者がその後研究の途に進んでからは主に社会保障を専攻したが、それでもできる限り労働にも目を向けることを意識してきたのは先生からの影響による。

1970年代に大学院時代を経験した筆者は、日本が高度成長を経て大きく変わってきていること、つまり以前と比べてかなり豊かになり消費・生活の比重が高まったこと、また高齢化が進行し始め、今後は人口に占める高齢者が増えていくこと、また女性の労働市場への進出割合が伸び始めたので、これまでの「成年男性労働者」を中心とした労働世界の時代ではなくなるという予感がした。もっといえば、社会主義への移行の困難、階級闘争といった運動スタイルの弱体化等が視野に入ってきたのである。しかしながら、社会政策研究は依然として労働研究が軸であり、筆者はこの点についての疑問が膨らんでいった。

1989年の社会政策学会の秋季大会で報告に立った隅谷三喜男会員は従来の労働中心の研究を転換させ、今後は社会保障や生活を重視していくべきだとの主張を行った。筆者からすればそれは1970年代から要請されていたことではないかという感想をもったが、方向転換自体は遅すぎたものの間違ってはいなかったと思う。このとき、菊池先生も報告に立ち、日本社会政策の軌跡について高度成長期を中心に論じられたが、印刷に付されたそれは今読み直してみても先生らしい手堅い叙述となっている。ただし、「労働から社会保障へ」

という系譜ではなくて、労働と社会保障をもう少し早い時代から「並立的」に論じて欲しかった気がしてならない。

たくさんある菊池先生との思い出のなかで、あえて2つの出来事を記しておこう。一つは先生が学部長を務められたとき、京都大学の社会政策の講義を先生に代わって非常勤として担当したことである。噂では京大生はあまり授業に出てこないと聞いていたので、不安は大きかった。しかも、教室が一番大きい法経1番教室（当時時計台の真下）である。初回には100名以上は出席していたが、以後次第に減っていくと思われた。しかし、参加した学生は全員が最後までついてきてくれた。とくに感心したのは講義時間中私語が一切無かったことである。これは教員を集中させる。京大生の受講態度のすばらしさに接して筆者は感激した。先生がこうしたいい機会を与えてくださったことに感謝している。

もう一つは菊池先生と対談を行う機会を得たことである。これは先生が大阪商業大学に移られてからであった。約3時間「社会政策研究と地域」というテーマで自由に論じ合った。この記録は大阪商業大学比較地域研究所紀要第6号（2003年8月）に掲載されている。とくに大阪について戦前から戦後までを語りあうことができたが、筆者にとって恩師と対談という形で議論でき、それが記録としても残されたことに感慨深いものがあつた。またこの記録に目を通してくださった何名かの方々から好意的な感想をいただくことができたことも、対談を行って本当によかったと思った。

菊池先生との思い出は尽きない。先生の温かい、かつ包容力のある人柄を慕って多くの研究者が集まった。筆者はそのなかで最も古い一人になる。仲間とともに先生の学問研究のご遺志を受け継ぎ、少しでも先生の学恩に報いることができると願っている。

菊池先生を偲んで

京都橘大学経営学部教授・京都大学名誉教授・国際経済労働研究所理事 久本 憲夫

おおらかな菊池先生に自分の居場所を見つけたような気がした。修士論文のテーマ設定は、指導教官である大野英二先生と、大学院でお世話になった菊池光造先生と前川嘉一先生の専門領域の交差するテーマとして、第二次世界大戦後の西ドイツの労働組合形成プロセスに定めた。そこでの共同決定制度は新鮮だった。

大野先生とは学部ゼミ以来ずっとお世話になったが、ドイツの近現代史には、さほどひかれなかった。また、なんだか相性があまりよくなかったこともあり、間違いなく劣等生だった。他方、大学院での菊池ゼミでは、心安らぐ思いがした。先輩の院生とともに議論を戦わせた。私を含め大学院生であるのに既婚者が多かった。最近、就職しないと結婚できないと思い込んでいる大学院生が多いように思えるが、私たちの世代、あるいは私の周りでは必ずしもそうではなかった。誤解のないようにいうと、当時も大学院生の就職は容易ではなかったし、私も大学院生時代は妻の稼ぎにかなり助けられた。独身でいるよりも二人でいる方が生活費は安くつく。

菊池ゼミでは、いろいろなテキストを輪読したり、自分の研究報告をしたりした。先生はちょうどイギリス鉄鋼企業の現地調査に忙しくされていた。それは『現代イギリスの労使関係（上）（下）』東京大学出版会、に結実している。

大学院のゼミの雰囲気はとても自由で、そのなかでいつもニコニコされていた先生の姿が目につく。イギリスの労働運動に関するゼミでの勉強は、階級社会イギリスの特殊性を、日本社会の特殊性以上に確認するものだった。階級社会イギリスの特徴は、ほかのヨーロッパ諸国とかなり違うものであるようだった。自分が研究対象としたドイツもかなり変わった国であり特殊である。フランスもずいぶん違うようだし、同じアングロサクソンといっても、イギリスとアメリカもかなり違

う。つまり、世界の多くの社会はそれぞれに特殊であり、そのなかの共通項として資本主義的な取引関係が貫徹していると認識するようになった。

当時はまだストライキは現代ほど例外的なものではなかった。労働組合の社会的地位は多くの国で、今よりかなり高かったといっただろう。

長い大学院生生活ののち、関東でようやく就職した。忙しくしていたが、わずか2年後に京都大学に呼んでいただいた。全く意外だった。そのあとは、師弟関係のような教授・助教授の関係になるのかもしれないとも思ったが、まったくそれは杞憂だった。菊池先生は、自分のゼミには出ないように強く言われた。教員である以上、完全に独立した研究者として行動するように示唆されたのである。そのため、私には一切口出ししないだけでなく、対等な同僚という立場を堅持されたのである。私にとってこんな居心地のよいことはなかった。先生とは、院生時代も同僚（恥ずかしいが）時代も、完全に対等な立場でいつも接して頂いた。わたしにとって、それはとても居心地の良いことであり、この菊池先生の精神を私も受け継ごうと思ったものである。現在の私に、それができているかどうか必ずしも自信はないが、いまでも心がけていることである。

いちばん長い時間お話したのは1992年にドイツ調査で一緒したときである。食事のときに、いろいろなお話を伺った。特に印象に残っているのは、菊池先生が登山好きでよくお1人で登っておられること、そして、自宅では家庭菜園をするのが何よりの道楽だということだった。家庭菜園といってもなかなか本格的で、農地を借り、耕運機を購入して、それを使って作業しているということで、正しく「晴耕雨読」の日々を過ごされていたものと思う。のちの話だが、この耕運機が何者かに盗まれて憤慨しておられた時の姿も目に浮かぶ。

菊池光造先生への追悼文

学習院大学経済学部教授 脇坂 明

いまから約40年前の話になる。私は、菊池先生が岡山大学から京都大学へ異動された時の、最初の大学院生である。修士入学時に、学部の指導教官である故・浅沼萬里先生の紹介により、菊池先生と出会った。学部では主として近代経済学を勉強していたので、菊池先生も大変であったろう。いちおう「資本論」は読んでいたが、やはりマルクス経済学は苦手であった。

社会政策に関する菊池先生の論文やそれに関連する文献を勉強したが、深いところまでは理解できなかった。人生初めての論文である修士論文を書き上げた。「労働市場における差別」というタイトルである。京都大学の紀要である『経済論叢』に掲載された(脇坂 1980)。修士論文の作成過程において菊池光造先生から、様々な良きアドバイスをいただいた。自分は近代経済学は素人と謙遜されながらも的確であった。たとえば、修士1年目で女性労働問題をテーマにしたいと考えていた筆者に対して、まず労働市場に関する先行研究を渉猟し、そのうえで女性労働に迫ったほうがよいというものであった。

修士論文の素案のなかで、「差別」にかかわる文献を読み重ねるうちに、「差別は、客観的な現象ではなく、差別されている側が『差別』されていると思えば、それが差別である」という試論のような報告をした。今から思えば、恥ずかしい問題設定であったが、菊池先生は、そういう見方もあるかもしれないが、やはり差別は客観的に存在する、とコメントされた。

その後、合計5年間京都大学でお世話になったが、修士2年目に結婚し、そのときに仲人をつとめていただいた。修士論文がまだできていないときに仲人のお願いにいったとき、こころよく快諾された。少し意外であったが、ご自身も院生時代に結婚されていた経験があったからであろう。偶然にも、最初の就職先が岡山大学に決まり、長男を連れて、ご自宅に挨拶にいったときのことは、いまだに妻も鮮明に覚えている。

修士論文で主に扱ったレスター・サローの著書が翻訳の価値があるのでは、という話になり、菊池先生が共訳者を探す役割をまかされた。いろい

ろあったようだが、最終的に故・小池和男先生に頼まれ快諾された。『不平等を生み出すもの』の共訳者として私が初めて世に出るものとなった。後からわかったことであるが、小池先生は決して翻訳をしないというポリシーで、後にも先にも、これだけが訳書である。そのポリシーを破るくらいに菊池先生が小池先生に出された手紙は強烈なものであったのだろう。

その後、岡山大学、学習院大学の勤務中は、学会・研究会でお会いしたとはいえ、深い議論は一度もしたことがなかった。1999年刊行の著書で博士号をいただいたが、審査委員長である菊池先生は、途中で一度も質問や連絡をなされなかった。稀に見る良い審査報告が書けたと自画自賛されていたが、それをもらい損ねている。

40年間の研究業績のなかで、2018年に二作目の専門書を刊行するまで、一度も菊池先生の業績を引用したことがなかった。その著書を謹呈したときに、ほどなく『国際経済労働研究』(2011年1014号)の「スキル・キャリアの社会的認定」という論文をおくっていただいた。著書の終わりのところから、大いに関連すると思われたのであろう。その通りで、英国のNVQなど社会的技能評価制度については、研究したことがあったので、着眼点など、考えていることに近い論点があった。そこで、大学の紀要「学習院大学経済経営研究所報」に、「OJT再考」という論文を書き、初めて菊池光造という名を引用した。この原稿のドラフトを送ったが、その後議論する時間はとれなかった。

菊池先生の研究の全体像や関心のテーマは、玉井金五先生との対談(「地域と社会」2003年)に、よく表れていると思う。「地域社会政策」というテーマの対談ゆえ、大阪を中心とした地域における社会政策についての話が中心だが、よく読むと様々な関心があることがわかり、また外国日本問わず、歴史にも造詣が深いことが垣間見られる。

いつも温和な物腰でお話しされ、とくに電話のときに感じるのだが、低音の声は、おそらく女性に魅力あるものであったろう。謹んで、ご冥福をお祈りしたい。

三島由紀夫が書かなかった「近江絹糸争議」の謎に迫る

【第39回】 長浜

武庫川女子大学 経営学部
教授 本田 一成

人事課の人の話では、工場の中にピアノの備わった学園があり、そこでは毎週趣味教育の他の近江高校で習う事と同じ勉強が出来る、また自治会があって、自分の意志を堂々とのべると言ったような楽しい生活だ、ということでした。ところがどうでしょう、入社してみるとそれらはみんな嘘でした。私は、そんなこととは知らず、憧れの職場を楽しみに2メートルも積もる雪の中を長浜駅から約1里の雪道を行李をもって、一時は倒れてしまうような思いをしながら、母に励まされて、やってきたのです。やっと工場の煙突が見えた時、私はよろこびと期待で思わず涙をおとしてしまいました。(山下恵美子「雪の夜の廊下で」、全織同盟『解放の歌よ高らかに—近江絹糸人権闘争の手記』)

1. 長浜工場

1940年6月、滋賀県長浜市の日本ビロードは資金難にあえぎ、近江絹糸に救済を求めた。長浜は織物が盛んな地域であり、以前から夏川家が関係をもっていた。近江絹糸は日本ビロードに対する応急処置として、過半数の株式を取得して傘下に収め、別会社として経営を始めた。ところが、その後この日本ビロードは日本絹糸と合併することになった。

日本絹糸と言えば、近江絹糸が1943年7月に経営権を取得したことは既に述べた。つまり、日本ビロードは近江絹糸に吸収された後、日本絹糸となり、さらに近江絹糸になるという運命をたどっている。日本絹糸の工場は、滋賀県で長浜工場となり、静岡県で富士宮工場となったのである。

1953年10月、近江絹糸は長浜工場の織機100台の増設に踏み切り、規模の拡大を図った。その翌年、人権争議が発生することになる。しかし、本社、岸和田、彦根、中津川、富士宮、大垣、津の各工場がほぼ6月上旬までに労組を結成したのに対して、長浜工場

では6月下旬まで決起が遅れた。

それには様々な理由があるとされている。労働者の半数以上が通勤者であること、工場の規模が小さく家族的な雰囲気のみられたこと、滋賀県北部で孤立しがちであったこと、労組が結成されれば直ちに工場を閉鎖するという会社の宣伝が浸透していたことなどである。

しかしながら、長浜工場の労働者たちの不満が封じられてきたという点では他の事業所と何ら変わらない。例えば、1950年に入社して準備部の班長をつとめていた池田敏子は、工場では品質競技や能率競技、寮では清掃競技があって身体を休ませる時間がなかったし、男女が話すことすら許されず、人権無視の毎日に嫌気がさして決起した、と回想している。

また1953年に入社して織布主任として働き、第一組合の副委員長であった中村幸男は、部下の女性の解雇や、それに抗議した労働者の不遇ぶりなどで、工場への憤慨を高めていた。

全織同盟のオルグは他工場の蜂起を指導し運営を見届けてから、いよいよ長浜工場へ接近し、本格的な労組結成の準備を始めた。

2. 1954年6月

6月27日:

10:00頃から、彦根支部の組合員約60人と全織同盟のオルグがバスで長浜工場の正門に乗りつけ、労働者に呼びかけを続けた。これに呼応して、男性寮の数名が脱出して同調する態度を見せた。

午前、工場側が中村幸男ら社員たちを招集し、労組に同調しないよう指示と締め付けが行われた。しかし、中村は午後になると、秘かに連携していた全織同盟から呼び出され、早々に蜂起するよう促された。それを受けた中村は、秘かに部下や女性寮の労働者たちに、

夜になってから合図を送って工場を脱出する段取りで労組結成を執行する旨を伝えた。

6月28日:

0:00頃、作業着を着て靴を履いたまま合図を待ち布団にもぐっていた女性労働者が工場裏口の塀を乗り越えて脱出した。0:30、女性寮から飛び出した約100人が脱出を終えた。男性寮からは約25人が工場を脱出した。脱出できなかった約100人の労働者は事務所前広場に集合した。

労働者は工場裏の田んぼに集まり、暗闇の中で労組を結成した。1:15、正門付近で工場側が雇った暴力集団と工場に残った労働者が小競り合いを始めた。そこへ脱出組と全織同盟のオルグが合流して暴力集団を退散させると、改めて結成大会を開き、中村幸男を支部長に選出した。

13:30、工場長浜原満が、本社の指示により長浜工場を閉鎖する、閉鎖は争議後も解かない、と第二組合へ通告した。

その後、長浜市長寺本太十郎が長浜工場を訪問し、浜原工場長と面会し、争議の早期解決を要請した。工場長は、工場は閉鎖したため将来なくなるから解決の方法はない、と述べて物別れに終わった。寺本は、長浜工場は増設計画があり新設工事中であり、長浜市からの恩恵もあるのに工場閉鎖などは憤慨にたえない、と表明した。

一方で寺本は、第二組合は全織同盟の扇動によって動いている、全織から早く手を引いてストをやめろ、と述べた。

6月29日:

11:30、全織同盟滋賀県支部書記長西田八郎は、長浜市役所を訪れ、前日の寺本市長の第二組合に関する言動に対して抗議し、謝罪を要求した。

朝、工場側が打った「コウジョウヘイササレタオヒキトリコウ」という労働者の引き取り要求電報を受け取った実家の父兄約50人が滋賀県内や福井県などから集まり工場に詰めかけた。13:00、工場の仏間で工場長と父兄が面会した。

16:00、工場側が第二組合に対してロックアウトを宣言した。19:00になると、中村支部長ら第二組合三役と全織同盟オルグ穴井豊記の4人を交渉委員とする団体交渉を申し入れ、工場側が承諾した。21:00、団交が開始され、23:00頃に団交はいったん平穩に終了した。

3. 1954年7月

7月3日:

12:00頃、訪問していた大垣工場から夏川社長が長浜工場に到着したところ、第二組合員たちが天冠を模した三角の紙をハチマキに挟んで、木魚や鐘を鳴らし、念仏を唱えながら出迎えた。夏川社長は、危険を感じる、と当初は工場入りを拒んでいたが、14:00になるとようやく25分間だけ工場を視察した。

夏川社長は工場視察後に記者団と会見し、長浜工場は永久閉鎖すると明言した。これに対して寺本市長より永久閉鎖は困るとの申入れがあった。

この日、工場で26人の赤痢患者が発生していた問題に対して、第二組合は、工場側が患者を放置したり寮に帰したりしたずさんな対応に抗議し、検査や処置をした医師を告発する準備に入った。

7月4日:

10:00、工場側が第二組合員である53人の深夜勤務労働者に契約満了を理由に解雇予告通告したのに対して、第二組合は一括返上した。

7月17日:

第二組合員の家族たちが激励を目的として家族大会を開催した。第一組合は速やかに第二組合に合流するよう要求することを決議した後に、第一組合へ決議文を手交した。

7月18日:

工場側が食堂の閉鎖を通告してきたことを受け、第二組合が、食堂は断固再開すべき、と主張して団交を申し入れた。だが工場側がこれを拒否したため、第二組合は食堂の自主管理を決議し、在庫の食品を確保した。

7月19日:

14:00、労働基準監督署が「労働基準法」違反の容疑で長浜工場内を捜査し、賃金台帳、支払明細書、個人成績表など証拠書類多数を押収してから、工場長、事務部長、人事係長宅の家宅捜索を行い、起訴の方針を固めた。

第二組合は、この日の夕食から全織同盟の支援を得て、食堂の自主管理を開始した。

7月21日:

午後、中労委会長中山伊知郎が彦根工場の後に

長浜工場を視察した。

7月28日:

15:00、第二組合がスト突入1か月を記念してデモ行進を行った。その後、自主管理の食堂で五日飯と紅白まんじゅうをふるまった。

7月29日:

7:00、中労委のあっせんより団体交渉の予備会談が始まるのに先立ち、第二組合は休戦協定に基づいてピケ隊を解除した。

第二組合は組合員の労組結成時までの賃金を要求したが、工場長は会社側と労組側が中央で解決してもらいたい、として拒否した。

4. 1954年8月

8月2日:

12:00時点の組織現勢は、全従業員1万1753人中、第二組合員が9650人、会社組合員が2103人で、第二組合の組織率は82.1%まで上昇した。長浜支部については、工場従業員400人中、第二組合員は364人、第三組合員が36人と圧倒的多数が第二組合に加入していた。

8月4日:

10:00、工場側が深夜勤務労働者53人の組合員に対して、契約満了を理由に解雇予告したが、第二組合はこれを一括返上した。

8月5日:

第二組合が、全織同盟オルグの出入りを認めること、製品出荷をしないこと、工場側のこれまでの関係者以外は出入りしないこと、協定書の精神に沿うこと、現地交渉に応じること、交渉には全織代表を加えることの6項目を要求し、工場側がこれらを確認した。その結果、工場側が6月21日から27日までの賃金を支払い、労組側は6月28日から7月11日までの食費を支払うことになった。

8月10日:

前日9日に中央労使の団交が決裂したため、各支部へ10日15:00から実力で就労を開始する就労闘争が指令された。長浜工場では、工場側が工場入口を釘付けで閉鎖した。このため、第二組合員は工場入口で座り込みを開始した。

8月12日:

第二組合が給食再開の取り組みを前進させるために、午後から組合員15人によるハンガーストライキに突入した。

8月13日:

第二組合は、前日12日に強行したハンストを打ち切り、再びスト態勢に入った。

8月20日:

工場側が、中村支部長ほか3人に対する懲戒解雇を通告した。

8月29日:

第二組合が近江絹糸糾弾長浜大会を開催した。その後、夏川打倒デモ行進を敢行し、約1500人が参加した。

5. 1954年9月

9月16日:

長浜支部が、中労委あっせん案の受諾についての討議の後に投票を行った結果、第二組合員334人全員が出席し、満場一致の100%をもって受諾を決定した。

17:00頃、中労委あっせん案を受諾した労使が調印を終えた、と工場内のスピーカーで放送された。スクラムを組み、ストライキに終止符を打つ記念大会を開いていた第二組合員たちは万歳を叫び、手を握り合って涙ぐんだり、一段と大きな声で労働歌を歌った。

19:00、第二組合は工場広場でスクエアダンスと映画会を開催した。

9月17日:

5:00、労働歌を高唱しながら工場に入った早番の150人が浜原工場長と、おはようさん、とあいさつを交わしてから、機械の手入れに取りかかった。この日、久しぶりに白米の給食となった。

本田 一成(ほんだ・かずなり)

武庫川女子大学経営学部教授。博士(経営学)。人的資源管理論、労使関係論専攻。近著に『メンバーシップ型雇用とは何か 日本的雇用社会の真実』(旬報社)、『ビヨンド! KDDI労働組合20年の「キセキ」』(新評論)、『オルグ!オルグ!オルグ! 労働組合はいかにしてつくられたか』(新評論)など。

論壇ナビ 2023

第9回：福島第一原発の処理水放出と社会的合意

京都府立大学公共政策学部 准教授 秦 正樹

2011年3月の福島第一原発事故以降、原子炉の冷却に用いられてきた134万立方メートルもの汚染水はずっと貯蔵され続けており、すでにそのタンクは満杯の状態となっている。こうした状況を受けて、日本政府は、2023年8月24日より、東京電力・福島第一原発の処理水（いわゆる、ALPS処理水）の海洋放出を始めた。このALPS処理水は、汚染水を他核種除去設備（ALPS）等により、トリチウム以外の放射性物質について規制基準を満たすまで浄化処理したものである。国際原子力機関（IAEA）からも、処理水は、人体や海洋環境に与える影響は無視できる程度であり、科学的にも（一定程度）安全であると評価されている。他方で、処理水の海洋放出の実施について、国内外から、不安や非難の声も多くあがっている。たとえば、福島の地元漁業関係者は、処理水の海洋放出は受け入れられないと反発の声を強めている。あるいは、中国国内では、処理水放出の不安から塩の買い占めが起きたり、日本にも嫌がらせの電話が多数かかってきたりしていることなどが報じられている。さらには、日本に対する抗議が強い中国国内の状況を踏まえて、日本大使館は、在留邦人に向けて、外出の際に日本語を話さないようにといった注意喚起まで行っている。日本の世論においても、ALPS処理水は科学的に安全であることが確かめられているため、放出反対の論理は非科学的だといった声がある一方で、そもそも政府や東電は信用できないといった意見も見られる。このように、処理水の海洋放出の是非については、国内外において意見対立が先鋭化している。そこで今回は、処理水放出についての対立がなぜ生じているのかに注目しつつ、いくつかの論稿を元に検討してみたい。

ALPS処理水の科学的安全性

ナイジェル・マークス（カーティン大学准教授）、ブレンダン・ケネディ（シドニー大学教授）、トニー・アーウィン（オーストラリア国立大学名誉准教授）「**原発処理水の海洋放出は安全だ**」（『Newsweek』2023年3月14日）は、専門的な科学者の立場から、汚染水は、安全に放出できるレベルになるまで繰り返しALPSの処理が続けられており、十分に安全性が担保されていると主張する。その上で、汚染水の長期的な保管には、むしろ偶発的で制御不能な

放出のリスクが伴うことの方を問題視しており、その意味でも、処理水の海洋放出は適切だと評価している。鳥養祐二（茨城大学大学院教授）「**トリチウムの正しい知識が風評被害を抑える：計画通りの海洋放出こそ安全で確実**」（『nippon.com』2023年8月7日）も、ALPS処理水に含まれるトリチウム濃度は、WHOの安全ガイドラインの6分の1以下まで海水で希釈して放出される上に、世界中の原発から排出されているトリチウム量と比べても非常に低く、人体に影響はないと指摘する。両論稿とも、多くの人が正しい科学的知識を持つことが重要であり、過剰に恐れることはないと言っている点で共通している。

処理水の放出に反対する論理

以上のように、多くの科学者・機関が安全性を認めているにも関わらず、海洋放出に反対する声も非常に多い。この点について、藤崎剛人（埼玉工業大学非常勤講師）「**原発処理水放出、問題は科学データではなく東電の体質**」（『Newsweek』2023年8月25日）は、2015年に地元関係者との合意がない海洋放出は行わないと約束し、政府は理解を得ようと試みてきたものの、関係者側の政府と東電の不誠実さに対する不信が根深い点に反対の声の原因を求めている。「科学的安全性」は、結局のところ、国や東電の「主張」であって、組織に対する信頼性が十分になれば説得の効果を持たないのである。また、岡田充（ジャーナリスト）「**IAEA報告書は「処理水の海洋放出」を承認していない。中国を「非科学的」と切り捨てる日本の傲慢**」（『BUSINESS INSIDER』2023年7月28日）は、科学的安全性が認められたとするIAEA報告書であるが、中には、海洋放出の方針を「推奨するものでも承認するものでもない」との記載があることに注目する。中国だけでなく、太平洋島しょ国からも海洋放出に懸念の声があがっているが、IAEA報告書においても、利害関係者への説得を含む正当化プロセスの評価までは含まれておらず、最終的な政治的決定までも「お墨付き」を得ているわけではないと指摘する。

科学的安全性を信頼できるか

今回は、ALPS処理水の海洋放出をめぐる議論について検討してきた。上記の議論では、およそ、専門家は安全性の高さに関する科学的なエビデンスを主張し、利害関係者は、そうしたエビデンスを主張する政府や東電の信頼感のなさ、十分な議論のなさが反対の論理となっていると整理できるだろう。専門家は、科学的な知識を身につけることで処理水放出への不安は払拭されると想定しているが、今回の対立のコアにあるのは、前述したように、日本政府や東電への「信頼」の問題であることに注意を払うべきであるように思われる。政府・東電は、「科学」にすべての説得を委ねるのではなく、信頼醸成と合意形成の方にこそ尽力すべきであろう。

秦 正樹（はた・まさき 政治行動論・政治心理学）



Think More! 一書評と論点



第3回

湯之上隆『半導体有事』（文春新書、2023年）から考える

同志社大学名誉教授・大阪公立大学客員教授 埋橋 孝文

最近、半導体をめぐるニュース、記事が多い。主なものを挙げれば、①トヨタ自動車、ソニー、NTT、三菱 UFJ 銀行など8社が出資する新会社ラピダスの設立、②台湾メーカー TSMC による熊本新工場の建設、③先端半導体製造装置の中国を念頭においた輸出規制問題などである。他にも、台湾有事を視野に入れたサプライチェーン確保・経済安全保障の議論、中国によるガリウムなどのレアメタル輸出規制の動きなど、国際関係上の出来事がある。

今回取り上げる著書は、前回のテーマ（日本の電機産業は何故凋落したのか）と一部関連しており、それがここで取り上げる一つの理由である。つまり、日本の半導体産業も電機産業と同じようにというか、それ以上に、急速に凋落していった（1980年代半ばにピークアウト）。また、日本企業勤務経験のある技術者による書物であること、そのため半導体をめぐるアメリカとの半導体協定（1次、2次併せて1986～1996年）などの政治面での叙述が手薄であるなどの問題はある。しかし、日本の半導体産業の行方を冷静に分析している点が共通しており、それが本書の魅力である。目次は次のとおりである。

第1章 米国による対中規制と「台湾有事」／第2章 半導体とは何か／第3章 半導体の微細化を独走する TSMC／第4章 クルマ用の半導体不足はいつまで続くか／第5章 世界半導体製造能力構築競争／第6章 日本の半導体産業はまた失敗を繰り返すのか／第7章 日本の強み 装置

と材料は大丈夫か／第8章 半導体と人類の文明

上のように内容は多岐におよぶ。紙幅の関係上、2023年7月23日から日本も参加したアメリカによる対中輸出規制問題（1章）および2章、4章は割愛し、どちらかというグローバルな競争が激化し、また、米中対立が深刻化する国際関係の中での日本の半導体産業の現状と今後のあり方を中心に紹介していく。

それにしても製造工場をもたない（＝ファブレス）アップルと受託生産（＝ファウンドリー）の TSMC の組み合わせが世界を席卷するとは、20年前の日本人にとって予想もしなかったビジネス展開だと思う。TSMC は「半導体の微細化」を独走し、世界の56%のシェアを占める（2022年）。

その間、1980年代に DRAM で80%のシェアを誇った日本の企業は、大型コンピュータから PC へのパラダイムシフトにともなう「超高品質」から「安価」への競争力の源が変化している事態（「PC用に25年保証は必要ない。5年も持てばいい」p.147）についていけなかった。1社残った日立と NEC の合弁会社エルピーダは過剰品質による赤字から2012年に倒産した。

さて、ここで著者の主張を5点にわたってまとめておこう。

- 1) 日本の半導体企業各社および経産省、政府は過剰技術で過剰品質をつくることに注力し、その結果、壊滅状態に陥った。⇒この指摘は、前回取り上げた『日本の電機産業は何故凋落したのか』とまったく同じであることに注意。

「地獄への道は善意で敷き詰められている」といえば言いすぎであろうか。

- 2) 新会社ラピダスは「ミッション・インポッシブル」である (p.169)。⇒2027年までに2nmの先端ロジック半導体を量産するというのは不可能。日本のメーカーは2010年ころの40nmあたりで止まり脱落した。インテルやサムソンも苦戦している微細化競争で9世代も遅れている日本企業が成功するはずがない。経産省が主導し、国家プロジェクトでコンソーシアム(企業共同体)であるエルピーダやルネサスなどの合弁会社がすべて失敗した轍を踏むことになる。
- 3) TSMCの熊本誘致はあまり意味をもちえない。⇒半導体工場の新増設に補助金を投入する改正法(2021年12月成立)を背景に進出するTSMCであるが、生産開始予定の28nmロジック半導体の不足が解消されているし、この新工場建設で経済安全保障を担保するわけではない。前工程は日本国内で行うが、マスク設計と後工程は今までと変わらず台湾で行われ、中国で最終製品に組み込まれることには変わりはない。
- 4) 最後の砦である装置や材料産業を強化すべきである。⇒日本企業は前工程、後工程に関わる半導体製造装置と材料で世界シェアが高い。ただ、人工知能(AI)を使って装置やプロセス開発を行う動きが活発化しており、日本の職人芸を凌駕してしまう可能性がある。前工程のシェアが低下しつつある現在、こうした分野での支援が必要である。
- 5) 韓国に対する半導体材料の輸出管理の厳格化が日本国内のフッ化水素ビジネスを破壊した。⇒2019年7月からの半導体3材料輸出管理の厳格化(いうまでもなく元徴用工の補償問題に端を発した対抗措置)が韓国での自国生産をもたらし、その結果、輸出が激減。「日本政府がフッ化水素ビジネスを破壊した」(p.140)。

以上、紹介が長くなった。最後に私の短いコメントを3点のみ挙げる。

第1に、前回紹介した著書でも指摘されていたように、やはり日本企業の過剰技術、過剰品質が裏目に出た。日米半導体協定のころは値段が安くて非難され、その後、台湾、韓国メーカーが



2023年4月発行

(文春新書)

定価 1045円

急速に力をつけてきたときには、値段が高くてマーケットを奪われたのは歴史の皮肉か。

第2に、先行したエルピーダやルネサスなどの官民合同企業体がなぜ失敗したかの総括が、新会社ラピダスの今後の経営戦略を考える上で不可欠である。

第3に、台湾、韓国の半導体微細化技術、アメリカの巨大ファブレス企業、日本の半導体材料と製造装置技術、中国の巨大半導体マーケットとレアアース・レアメタルが半導体のサプライチェーンを形成している。核戦争に勝利者はいないのと同じことが半導体をめぐる衝突・紛争にも言えるのではないか。

○著者紹介○

湯之上 隆(ゆのがみ たかし)氏
1961年生まれ。静岡県出身。京都大学大学院(工学研究科修士課程原子核工学専攻)を修了後、日立製作所に入社。以後16年にわたり、中央研究所、半導体事業部、デバイス開発センタ、エルピーダメモリ(出向)、半導体先端テクノロジーズ(出向)にて半導体の微細加工技術開発に従事。2000年、京都大学より工学博士授与。現在、半導体産業と電機産業のコンサルタントおよびジャーナリスト。微細加工研究所所長(本データはこの書籍が刊行された当時に掲載されていたものです)

○評者紹介○

埋橋 孝文(うずはし たかふみ)氏
同志社大学名誉教授、大阪公立大学客員教授
1951年生まれ。関西学院大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士(経済学)。専門は社会政策・社会保障論。主著『どうする日本の福祉政策』(2020年、ミネルヴァ書房、編著)、『福祉政策研究入門—政策評価と指標』第1巻、第2巻(2022年、明石書店、編著)など。

公益社団法人 国際経済労働研究所

第58期総会（2022年度事業・財務報告）

2023年6月27日(火)、都ホテル尼崎3階 鳳凰の間において、(公社)国際経済労働研究所第58期総会が開催された。正会員総数は82名、出席者数は72名(委任状含む)であった。議長は帝国ホテル労働組合特別中央執行委員 岡本賢治氏、議事録署名人にはUAゼンセン流通部門事務局長 波岸孝典氏、関西ペイント労働組合中央執行委員長 加古健一氏を選定し、議事の審議がすすめられた。

第1号議案(第57期事業報告)、第2号議案(第57期財務報告)、第3号議案(役員改選)、第4号議案(理事および委員の個人会員化と所員の任免の変更)および報告事項(所内人事、共同調査など調査料変更、第57期理事会議案書(事業計画))に関して審議が行われ、満場一致で原案通り承認された。以下に主要な内容を掲載する。

◆第1号議案

研究所では「第Ⅱ期中期運動方針」(2021～2025年)を策定している。これは、国際経済労働研究所が労働調査運動のセンターであり、公共政策を形成するシンクタンクであり、労働組合員が議論する場、学習する場であるためのロードマップとなるものである。事業報告は、この「中期運動方針」に沿って進められた。以下の番号は、中期運動方針と一致しているが、昨年度大きな動きがなかった項目(Ⅱなど)は割愛しているので、留意いただきたい。

ネットワークの拡大

I. オルグ

A. 会員組織の拡大

- ・SUBARU労働組合、キッコーマン労働組合、パナソニック ハウジングソリューションズ労働組合、KDDI労働組合、パナソニック エアコン・コールドチェーンユニオン、パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション労働組合の入会があり、会員組織は82に拡大した。

B. 会員組織とのより緊密な連携

- ・第52回共同調査の調査内容は、委員を中心とした正会員組織とともに議論を行い、設計を進めた。また、正会員組織から2021年度の議案書を収集し、分析結果を機関誌『Int'lecowk』第1120号(2022年5・6月号)に掲載した。

Ⅲ. 組織体制について

- ・合同委員会にて、全委員参加のもと、4委員会の概要と役割の再確認を行った。
- ・組織委員会では、研究所全体の組織強化と組織拡大、組織点検を担うという役割をふまえ、特にオルグを進める必要のある重点産別、労働組合を中心に、具体的な取り組み方の検討を行った。
- ・総務委員会では、75周年記念企画や個人会員制度など、総会を中心とした会員組織の研究所へのかかわり方や会員制度のあり方について検討した。
- ・研究委員会では、調査研究のあり方、予備調査の内容やデータ収集の方法、具体的な調査研究について共有と議論を行った。
- ・情報公開委員会では、情報公開の方針や機関誌の記事内容等の具体的な発信内容の検討を行い、12月には編集委員会と合同で委員会を開催し、今後の連携と将来的な統合にむけての方針を確認した。

労働調査運動の実践

Ⅳ. 調査研究

A. 共同調査

- ・第42回共同調査(DURIAN/PANDA) 海外ワーク・モチベーション調査は、2019年度にイエウリグループへの事業移管を完了し、共同調査としては終了した。
- ・第30回共同調査(ON・I・ON2)は、労働組合を運動体として本来の参加関与型組織に再生していこうという、運動のための調査研究としての位置づけが明確になってきた。経年の定点観測調査としても定着し、新規参加も続き、社会構成主義の立場から、量的で抽象的な共同の意識調査の結果を用いて現場の質的で具体的なソーシャル・リアリティにアプローチする手法として展開し、2023年3月末時点で約450組織・組織人員250万人が参加した。

- ・第49回共同調査(企業制度・施策に関する組織調査)は、企業・組織における制度や施策などが、組合員の働きがいや生きがい、幸福感といった意識に与える影響を分析し、数値として定量的に把握することを目指すものである。毎年報告書を作成しており、2022年度についても作成した。ネットワーク企画は継続し、参加組織間で制度・施策についての情報交換を可能にするメーリングリストを提供するとともに、オンラインでの意見交換会を実施した。
- ・第52回共同調査(労働組合組織と活動の機能)は、組合活動の導入状況や仕組みに関するデータベースを作成し、第30回共同調査のような既存の組合員の意識調査データと結び付けて分析することにより、組合組織のあり方や活動の効果を数値化しようとするものである。次年度の発信に向けて準備を進めた。
- ・組合員政治意識総合調査は、第26回参議院議員通常選挙に際して第55回共同調査を実施した。

B. 研究プロジェクト

- ・「生涯生活構造」研究プロジェクトは、活動を再開し、データ収集方法を検討した。
- ・「働きがいと制度・施策」研究プロジェクトは、2022年1月～2月にかけて実施されたエンゲージメントに関する予備調査のデータを活用し、「エンゲージメント」概念を整理し、モチベーションとの関連を検討し、コロナ禍前後での組合員の意識変化についての知見を共有し、議論を進めた。
- ・「労働組合組織と活動の機能」研究プロジェクトは、10月、12月に「教育」「労使交渉(経営対策)」「組織内活動」に関して設計会議を行い、2019年度に実施した「情報宣伝」のパイロット調査の項目についても項目を追加・整備した。
- ・「ポスト動員時代の組合政治活動」研究プロジェクトは、第II期を開始し、2022年度は2回の研究会を実施した。
- ・「21世紀型成熟社会の理論」研究プロジェクトは、労働政治分野の研究基盤として、労働政策の理論的・思想的基礎について理解を深め、政策形成・発信能力を高めるという目的のもと立ち上げ、主要な産別組織11組織が参加し、2回の研究会を開催した。

C. 受託調査

- ・社会心理研究事業部が行った、パナソニックグループ労働組合連合会「組合員アンケート」、パナソニック アプライアンス労働組合「経営対策アンケート」、UAゼンセン流通部門・総合サービス部門「パートタイム労働者意識調査」と、労働政治研究事業部が行った、連合大阪「『未来の大阪』の生活と政治をかんがえる府民アンケート」、連合東京「生活実態緊急アンケート」がある。
- ・その他、自主研究として「支部活動と組合関与の関係」研究をおこなった。

V. 教育機能

- ・社会心理研究事業部が、SRC研修コース、共同調査の成果を生かして組織ごとに実施した研修や勉強会、共同調査や受託調査の成果を生かした講演や分析会議、医務職組合役員のための情報交換会を実施した。また、労働政治研究事業部が、労働政治に関連するテーマの講演を行った。
- ・このほか、新企画の開発・改善として、秋からは対面での開催も復活させたほか、調査活用セミナーではZoomのブレイクアウト機能を用いたグループディスカッションなど、オンラインであっても参加者同士の話し合いによる学び、気づきを促せる改良を重ねた。さらに、SRC研修コースの3本目の実践セミナーの開発という位置づけで、「事例研究会」をおこない、豊田合成労働組合から活動事例を公表いただいた。

VI. 情報公開

- ・Twitterでは、機関誌の発行や特集内容の紹介、共同調査に関する内容、学会報告等を中心に2022年度は合計80本を投稿した。また、YouTubeチャンネルを開設し、ON・I・ON2公開セミナーの紹介動画を投稿した。
- ・出版については、機関誌『Int'lecowk』が2023年3月で通巻1128号を迎えた。
- ・名刺広告は、41組織(42口)掲載された。

基盤強化

- ・YouTubeなど情報公開にかかわる情報基盤の向上に取り組み、このような基盤を過不足なく実施するための環境整備を行った。
- ・データベースへのデータ入力を始め、データの齟齬がないか確認を進めている。
- ・東京事務所の会議室および執務室のネットワーク環境を見直し、高速で安定したネットワーク環境へと設定した。
- ・処遇を含めた基盤強化にむけて、処遇の見直しとそれに伴う調査料改定の検討を行った。



挨拶をする
松浦昭彦 理事長



基調報告を行う
本山美彦 所長



議長に選任された
帝国ホテル労働組合
特別中央執行委員
岡本賢治 氏



議案について説明する
藺田早織 理事^(※)

※本来は八木隆一郎専務理事が説明予定であったが、急病により総会を欠席したため、代理で説明した。

総会の最後に、岡本議長より、組織委員会の委員長である西尾理事へ、同日の午前中に開催された合同委員会で議論された、第49回共同調査、第52回共同調査にかんして発言を求める提案があった。西尾理事より「いずれも参画組織が増えるほど精度や効果が高まり、業種どうし、職種どうしなどの比較が可能になる”データベース型”の共同調査である。これらの調査にぜひ参画するとともに、周りのネットワークのある組織に声がけてほしい。これによって情報の価値を高め、われわれの活動も高めていこう。」との呼びかけがあった。

◆75周年記念企画「紡」、労働調査運動交流会

総会の開催とあわせて、1948年の関西労働調査会議結成から75年を記念して、特別企画をおこなった。こちらについては、本号の特集として収録している。記念企画後は、コロナ禍後初めての対面開催となる「労働調査運動交流会」(以下、運動会)が開催された。労働組合や研究者を中心に約80名が参加し、活発に交流がはかられた。また、運動会後には総務委員会主催で二次会も開催され、さらに交流が深められた。



運動会の様子

主要經濟勞働統計

p: 速報値 (preliminary) r: 訂正值 (revised)

年 月	勞働力人口		職業紹介		税込現金給与総額 (全産業)	実質賃金指数 (全産業)	総実勞働時間 (全産業)	消費者物価指数 C.P.I		全国勞働者世帯家計 収支(168都市町村)	
	雇 用 勞働者	完 全 失業者	月 間 有 効 求人数	有効求人 倍 率				東 京 都 区 部	全 国 167 都 市 町 村	実 収 入	実 支 出
	万 人	万 人	千 人	倍	円	2020=100	時 間	2020=100		円	円
2019	6,004	162	2,737	1.60	322,612	101.2	139.1	99.9	100.0	586,149	433,357
2020	5,973	191	2,161	1.18	318,387	100.0	135.1	100.0	100.0	609,535	416,707
2021	5,973	193	2,196	1.13	319,461	100.6	136.1	99.8	99.8	605,316	422,103
2022.5	6,036	191	2,402	1.24	277,026	85.2	131.1	101.8	101.8	489,745	445,213
6	6,048	186	2,439	1.27	451,763	139.0	142.2	102.3	101.8	916,705	481,125
7	6,052	176	2,436	1.29	376,028	115.0	139.9	102.7	102.3	657,263	447,495
8	6,044	177	2,474	1.32	279,346	85.1	132.2	102.9	102.7	563,963	428,627
9	6,070	187	2,501	1.34	276,113	83.7	137.2	103.4	103.1	499,438	409,436
10	6,081	178	2,546	1.35	275,195	82.8	137.3	103.8	103.7	568,282	427,166
11	6,053	165	2,567	1.35	288,071	86.5	138.7	104.0	103.9	502,259	402,410
12	6,055	158	2,534	1.36	567,916	170.1	137.2	104.7	104.1	1,150,808	552,778
2023.1	6,034	164	2,562	1.35	276,984	82.5	128.0	104.1	104.7	495,706	421,913
2	6,667	174	2,624	1.34	271,143	81.4	133.0	104.4	104.0	557,655	392,498
3	6,036	193	2,629	1.32	292,546	87.4	138.0	105.1	104.4	498,581	431,413
4	6,057	190	2,490	1.32	284,595	84.3	140.8	105.1	105.1	553,975	435,917
5	6,063	188	2,436	1.31	284,998	84.4	133.6	105.0	105.1	469,992	436,295
前月比(%)	0.1	-1.1	-2.2	-0.8	0.1	0.1	-5.1	-0.1	0.0	-15.2	0.1
前年同月比(%)	0.4	-1.6	1.4	5.6	2.9	-0.9	1.9	3.1	3.2	-4.0	-2.0
資料出所	総務省 勞働力調査		厚生労働省 職業安定業務統計				毎月勤勞統計調査			総務省	総務省 家計調査

年 月	生産指数 (鉱工業)	生産者 製品在庫 率指数 (鉱工業)	稼働率 指数 (製造 工業)	機 械 受 注 (船舶・電力 除く民需)	工 作 機 械 受 注 総 額	建築着工 総 計 (床面積)	企業倒産 (負債総額 千万以上)	貿易統計		
								輸 出	輸 入	差 引
	2020=100	2020=100	2020=100	億 円	100万円	1000㎡	件 数	百万円		
2019	111.6	89.5	114.8	104,323	1,229,900	127,555	8,383	76,931,665	78,599,510	-1,667,845
2020	100.0	100.0	100.0	95,570	901,835	113,744	7,773	68,399,121	68,010,832	388,289
2021	105.4	89.8	108.5	102,086	1,541,419	122,239	6,428	83,091,420	84,875,045	-1,783,625
2022.5	100.7	96.2	98.0	9,088	153,334	9,707	524	7,252,022	9,642,635	-2,390,613
6	105.7	95.5	107.4	9,170	154,711	11,047	546	8,614,670	10,018,855	-1,404,185
7	106.3	96.8	108.1	9,660	142,412	11,255	494	8,755,226	10,200,170	-1,444,944
8	107.8	96.5	110.3	9,098	139,327	10,428	492	8,060,004	10,884,838	-2,824,834
9	107.3	99.2	110.1	8,680	150,848	9,691	599	8,820,212	10,920,027	-2,099,815
10	105.5	97.7	111.6	9,073	141,062	9,902	596	9,002,159	11,177,168	-2,175,009
11	105.5	99.0	111.8	8,446	134,186	9,568	581	8,836,813	10,868,757	-2,031,944
12	104.9	101.2	110.1	8,489	140,544	8,967	606	8,786,947	10,245,506	-1,458,559
2023.1	100.8	103.2	103.9	9,296	129,087	9,278	570	6,550,578	10,057,008	-3,506,430
2	104.5	101.5	108.0	8,880	124,095	9,016	577	7,654,316	8,574,207	-919,891
3	104.8	102.8	107.9	8,529	141,019	8,598	809	8,824,000	9,582,845	-758,845
4	105.5	104.6	111.1	9,000	132,688	10,298	610	8,288,973	8,725,330	-436,357
5	103.2	106.2	104.1	8,315	119,523	8,994	706	7,292,020	8,674,166	-1,382,146
前月比(%)	-2.2	1.5	-6.3	-7.6	-9.9	-12.7	15.7	-12.0	-0.6	216.7
前年同月比(%)	2.5	10.4	6.2	-8.5	-22.1	-7.3	34.7	0.6	-10.0	-42.2
資料出所	経済産業省			内閣府 機械受注統計調査	日本工作 機械工業会	国土交通省 建築着工統計調査	東京商工 リサーチ	財務省 貿易統計		

所 員 コ ラ ム



研究員
鈴木 文子

私は天秤座の女

「本日の星座占い第1位は天秤座！」

決して占いを妄信しているわけではないが、こんな朝は少し気分がいい。私は日々暮らす中でバランスを取りたがる。そういうところは“天秤”座っぽいと思う。

仲の良い友達や気の合う人と一緒にいるのはとても楽しい。話が合うし、私の言葉や考え方を面白がってくれる。自分が肯定されているように感じる。けど、そうした環境ばかりに身を置くと、“自分の考えは正しいんだ”と勘違いしてしまうのではないかと不安になる。なので私は、仲良くない、気の合わない人とも機会があれば飲みに行くようにしている。そうした人と話をすると、思っていたような反応が返ってこなかったり、大して興味を持ってもらえず話題が変わってしまったり、“私ってすごいかも”と浮かれ気味だった自分を落ち着かせることができる。

今の私は、この研究所の研究員、大学の非常勤講師、研究プロジェクトのメンバー、社会運動のボランティア、友人らとのイベント主催者…といったようにいろいろなこ

とに関わらせてもらっている。労働組合の人たちと話すときには自分の世間知らずを思い知り、研究者と話すときには自分の知識のなさに情けなくなり、バリバリの運動家の前では怖気づいてしまう。どこに行っても、自分のしたいこととできることのアンバランスさに振り回されている。

ただ、立場はいろいろだけれど、そのどの場面でも、ダイバーシティ、フェミニズム、セクシュアリティ、偏見や差別、“誰もが生きやすい社会”って何なんだろう、ということを考えているように思う。いつか平等や公平について、私の立場だからこそできることをやっていきたいなとも思っている。そんなことを夢に見ている私はやっぱり“天秤”座っぽい。

2022年8月号より、所員コラムを始めました。毎月1名ずつ、事業や日ごろの仕事を通じて感じていることなどを発信します！

Project News

研究プロジェクト概要と各回のテーマ・報告者

働きがいと制度・施策

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

「働きがい」はON・I・ON2調査のテーマの1つであり、これまで研究所は調査結果を用いて労働組合活動の重要な柱の1つである「働きがいのある職場」づくりに向けた提言活動などの支援を行ってきたが、より充実した支援を行うためには最新の学術的な働きがい研究を継続的に積み重ねていくことが重要である。これまでにワーク・モチベーションに関わる意識データベースを構築し、企業業績との関係についての研究およびその成果の公表等を進めてきた。今後は企業制度・施策の実態および組合員の意識に与える影響を明らかにしていく。研究結果は、「第49回共同調査企業制度・施策に関する組織調査」として発信している。

内 容

2021年9月20日

「正社員・非正社員の均等・均衡待遇と仕事への主観的評価」
齋藤 隆志 氏(明治学院大学経済学部 教授)
「同一労働・同一処遇における短時間労働者のワーク・モチベーション」
向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2023年1月13日

「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係」
山下 京 氏(近畿大学経営学部 准教授、国際経済労働研究所 研究員)

2023年3月23日

「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係(続き)」
「コロナ禍前後の組合活動」「コロナ禍前後の働きがい」
向井 有理子 氏・坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2023年9月4日

「WM研究会実施企業のDX推進に関する一考察 —— RPA導入推進と心理的安全性の関係に着目して——」
西村 知晃 氏(九州国際大学現代ビジネス学部 准教授)
「コロナ禍における学生の孤独感・孤立感について」
杉浦 仁美 氏(近畿大学 経営学部 キャリア・マネジメント学科 講師)

ポスト動員時代の政治活動

主査：新川 敏光(理事)

働く者の声を政治に反映させる上で、労働組合による政治活動は重要な役割を果たしている。しかしながら、政治的な対立軸の複雑化や労働者の意識の多様化を背景に、従来型の動員による選挙戦略が見直しを迫られるようになっており、今後とるべき方策が模索されている。本研究PJでは、組合員の政治的関心・関与を高めるための日常的な取り組み事例、問題意識、今後の方向性などについて、共有と議論を行う。また、研究会での議論を共同調査(政治意識調査)に反映させると同時に、共同調査で得られた知見を参加組織間で共有することで、政治活動と共同調査との循環的な発展を目指す。

内 容

2021年9月10日

「政治活動の日常化」パナソニックグループ労働組合連合会

2022年1月11日

「政策制度改善活動への取り組み紹介」日立製作所労働組合
「帝人労組の政治活動について」帝人労働組合

2022年4月2日

「イオンリテールワーカーズユニオンの政治活動について」
イオンリテールワーカーズユニオン

2022年5月25日

「直面する課題の克服に向けて」日本郵政グループ労働組合

2022年11月14日

「多様化する意識のもとでの『連帯』とは?」
「政治意識調査からの問い——」
国際経済労働研究所 労働政治研究事業部

2023年3月30日

「日本労働組合の『本質』論を問い直す」
「歴史的検討と国際比較の視点から——」
兵頭 淳史 氏(専修大学教授)

2023年9月4日

「三ノ宮なしでも当選できる!新しいスタイルの選挙運動」
川久保 皆実 氏(つくば市議会議員)

21世紀型成熟社会の理論

主査：新川 敏光(理事)

産別組織11組織が参加し、2022年より開始した。労働政策の理論的・思想的基礎について理解を深め、政策形成・発信能力を高めることを目的とする。政治学、公共政策学、政治哲学などの研究者を講演者に迎え、研究者と労働組合がともに学ぶとともに、その時代において求められる政策やビジョンについて討議・外部発信する場を形成する。

内 容

2022年10月3日

「研究会発足基調報告」
新川 敏光 氏(法政大学教授、京都大学名誉教授)

2023年3月1日

「資本主義、気候変動、そして経済成長」
諸富 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)

2023年5月11日

「社会運動への視点から労働運動・労働組合運動を考える」
富永 京子 氏(立命館大学准教授)

2023年8月29日

「貧困の現場から社会を変える～生活困窮者支援の現場から～」
稲葉 剛 氏((一社)つくろい東京ファンド代表理事、認定NPO法人ビッグイシュー基金共同代表、立教大学大学院各員教授)

Information

次号予告(特集テーマ)

「福祉サービスの質と評価」

執筆者(予定)

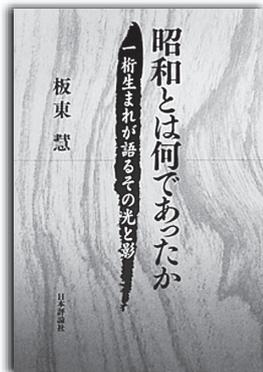
- ・石田慎二 氏
(帝塚山大学教育学部こども教育学科教授)
- ・埋橋孝文 氏
(同志社大学名誉教授、大阪公立大学客員教授)
- ・楊慧敏 氏
(県立広島大学保健福祉学科助教、大阪公立大学都市科学・防災研究センター客員研究員)
- ・孫琳 氏
(同志社大学大学院社会福祉学専攻博士後期課程、大阪公立大学都市科学・防災研究センター客員研究員)

編集後記

本号の特集に掲載している、今年の総会と同日に実施した75周年記念企画について、準備の過程で、研究所の歴史に関する資料を保存し、記録していくことの大切さを実感しました。研究所や調査運動に関する過去の資料の蓄積があったからこそ、この企画が成立したように感じています。そして同時に、これからは研究所や調査運動に関する歴史を後の世代へ継承していく使命感も覚えました。

(K)

今月号の発行が遅くなり、お詫び申し上げます。



板東 慧 著

A5判 定価3,500円(税込み)

昭和とは何であったか

一桁生まれが語るその光と影

労働調査論を確立し、自立的労働組合主義を提唱し、構造改革論を通して余暇と働き甲斐の関係の重要性をめぐって生活文化論を提案した著者の運動と研究から「昭和」を総括し、贖罪的平和論の克服による21世紀日本を追求する。

◆目次◆

序章	昭和とは何だったのか
第一章	太平洋戦争と大空襲
第二章	戦後の始まりと占領下の日本
第三章	大学生生活と学生運動
第四章	労働調査研究所から国際経済労働研究所へ
第五章	研究者としての総括的覚書——研究主題と業績
第六章	昭和が遺した課題
結章	私の生い立ち——神戸っ子の系譜



〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 (販売)、-8598 (編集)
ホームページ <http://www.nippy.co.jp>



四六判/並製/352頁
ISBN 978-4-7503-4777-6

◎本体価格 2600円+税

人工知能と 株価資本主義

AI投機は何をもたらすのか

本山美彦 著

際限なく拡大するIT社会に拍車をかけるAI技術の進歩。巨大IT企業の影響力が増し、株式が巨額の富と巨大な力を揮う「株価資本主義」が到来している。フィンテック、ブロックチェーン、ロボット人材がもたらす未来を金融、貨幣、コンピュータの淵源をたどりながら論じ、AI賛美論がもたらす投機的ユーフォリア(多幸感)に警鐘を鳴らす。

序章	株価資本主義の旗手——巨大IT企業の戦略
第1章	高株価を武器とするフィンテック企業
第2章	積み上がった金融資産 ——フィンテックを押し上げる巨大マグマ
第3章	金融の異次元緩和と出口リスク
第4章	新しい型のIT寡占と情報解析戦略
第5章	フィンテックとロボット化
第6章	煽られるRPA熱
第7章	簡素化される言葉——安易になる統治
第8章	性急すぎるAI論議 ——アラン・チューリングの警告
第9章	なくなりつつある業界の垣根
第10章	エイジングマネー論の系譜
第11章	フェイスブックの創業者たち ——株価資本主義の申し子
終章	株価資本主義の克服 ——超高齢化時代のオルタナティブ・ファイナンス

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5

<http://www.akashi.co.jp/>

TEL 03-5818-1171 FAX 03-5818-1174

*図書目録送呈 *価格税別

Int'lecowk

Vol.78-10 No.1134

October, 2023

International Economy and Work Monthly

The Report of the 75th Anniversary Event "Tsumugi" of
the International Economy & Work Research Institute

年間購読料 15,000円(送料込)
定 価 1,500円(送料別)